

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
アジアにおける環境産業発展と制度的課題					
武石礼司	Economic review(富士通総研)	8	2	2004 4	502 E10
産業界の資源生産性向上に向けて					
藤波匠	Japan Research Review	13	6	2003 6	502 J2
2003～2004年度改訂見通し―負の遺産の処理から産業創造へ―					
	Japan Research Review	13	8	2003 8	502 J2
わが国新産業創出力の強化に向けて―拡大するコーポレート・ベンチャリング―					
藤井英彦	Japan Research Review	13	10	2003 10	502 J2
わが国産業・企業の競争力強化に向けて					
藤井英彦	Japan Research Review	13	11	2003 11	502 J2
産業再生機構:大型案件の再生を手がけられるかが課題					
森岡秀樹	エコノミスト	82	21	2004 4	502 E1
MOTのすすめ―産学連携による新たな人材育成に向けて―					
橋本正洋	一橋ビジネスレビュー	51	4	2004 3	401 H1-3
産業発展における研究開発と特許の導入の有効性					
張剣雄	一橋研究	28	4	2004 1	401 H1-5
日本の生産現場と産業安全の今後					
鈴木克彦	化学経済	51	5	2004 4	514 K15
1990年代の生産性停滞の要因に関する考察					
乾友彦	紀要(日本大学)		34	2004 3	401 N3-2
産業の共進化					
大野彰	京都学園大学経済学部論集	13	3	2004 3	401 K40-2
産官学協同の比較研究:日本・中国・韓国の実態を探る					
三箇山清 ほか	京都学園大学総合研究所叢書		1	2003 9	311 S156
産業空洞化抄論―空洞化発生の要因と対応策を中心に―					
井沢良智	九州産業大学経営学論集	14	4	2004 3	401 K28-3
「産業集積」現象の分析視点					
加藤和暢	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		16	2004 3	401 K47
産業集積の比較分析にむけて―課題の整理―					
大澤勝文	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		16	2004 3	401 K47
社会科学系における産学連携の現状と展望					
恩蔵直人	経営論集(北海学園大学)	1	3	2003 12	401 H6-3
産学連携における人の情熱					
岡田実	経営論集(北海学園大学)	1	3	2003 12	401 H6-3
産業技術の理解増進のために産業界が取り組むべきこと					
永松恵一	経済Trend	52	4	2004 4	502 K7
大学の特許戦略が変わる―「知的財産ポリシー」の読み方―					
中澤貴生	経済月報(十六銀行)		598	2004 4	502 K39

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:モバイル決済の未来と現実					
	月刊消費者信用	22	3	2004 3	502 S8
大都市型産業集積の地理的範囲と集積メリットー大阪東部の集積を事例にー					
町田光弘	産開研論集		16	2004 3	511 S3
情報化推進判定システムの判定妥当性検証					
松下隆 ほか	産開研論集		16	2004 3	511 S3
産業支援型シニア集団の時代到来					
肥山正秀	産業能率		565	2004 4	541 S2
特集:産業界動向					
	産業立地	43	3	2004 3	511 S5
産業再生機構の債権放棄なきカネボウ再建支援の成否					
	週刊金融財政事情	55	10	2004 3	531 K15
「非製造業効率化論」への小さな疑問					
土志田征一	週刊東洋経済		5883	2004 4	502 T4
中国東北地区の工業化政策ー加工貿易とFDIの現状を中心としてー					
朱永浩	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-15
産業構造と経済成長の関連性に関する仮説					
趙儒煜	西南学院大学経済学論集	38	4	2004 2	401 S3-3
地域と産業の未来戦略					
金原達夫	中小公庫マンスリー	51	4	2004 4	542 C6
産学連携による地場産業の振興					
下平尾勲	都市問題	95	4	2004 4	561 T2
「産業」の視点から日本経済再生を考える(6):「産業」からみた適正な為替レートとは					
宮川努 ほか	日経研月報		310	2004 4	502 N15
今なぜ産業再生なのか					
古山英二	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3
潜在的スピル・オーバー効果からみた道東3支庁地域の産業政策に関する考察					
伊藤昭男	北見大学論集	26	1	2003 10	401 K26

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
原子力のすべて					
エネルギーパネル「アジアエネルギー共同体に向けて」	ERINA report	57		2003 12	311 G34
燃料電池ビジネスの本命―“住宅市場”を狙え！―	Japan Research Review	14	4	2004 4	502 J2
鉄鉱石値上がりで価格転嫁図る高炉	田中順 エコノミスト	82	23	2004 4	502 E1
世界経済と石油化学工業の潮流	石橋武 化学経済	51	4	2004 3	514 K15
経済成長とエネルギー消費の関係における技術革新の役割	馬場正弘 敬愛大学研究論集		65	2003 12	401 K46
エネルギー政策における日米の協調を～エイブラハム米国エネルギー省長官との懇談会を開催	秋元勇巳 経済Trend	52	3	2004 3	502 K7
水道事業の効率性分析	原田禎夫 経済学論叢(同志社大学)	55	4	2004 3	401 D1-2
今後の望ましい電気事業制度の詳細設計に関する中間報告の概要	経済産業ジャーナル		395	2004 3	502 T8
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構誕生！	経済産業ジャーナル	37	4	2004 4	502 T8
戦間期における東京電気の技術導入と技術開発	西村成弘 経済論叢(京都大学)	172	4	2003 10	401 K12
地下水保全税の制度設計(1)	川勝健志 経済論叢(京都大学)	172	3	2003 9	401 K12
開発途上国における地方電化の推進	石黒正康 公益事業研究	55	3	2004 3	543 K1
天然ガスの国内価格の現状とその課題	秋山雅彦 ほか 札幌学院商経論集	20	4	2004 3	401 S6-3
環境政策と産業政策の統合―ポーター仮説と燃料電池推進政策の検討―	山崎修嗣 社会文化研究(広島大学)	29		2003	401 H4-7
ロシア石油輸出とエネルギー戦略(2)～EU-ロシアの「エネルギー対話」～	一ノ渡忠之 商学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-15
ロシア石油輸出とエネルギー戦略(1)～ロシア石油産業の位置と諸問題～	一ノ渡忠之 商学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-15
カスピ海石油資源争奪の史的展開	小野澤隆司 上武大学経営情報学部紀要		26	2003 12	401 J3-3
ドイツにおけるエネルギー政策の転換と電力メジャーの経営戦略	富田輝博 情報研究(文教大学)		30	2004 1	401 B1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
エネルギー政策における「参入」過程の構造 尾形清一	政策科学(立命館大学)	11	2	2004 1	401 R2-9
エネルギー業界における規制緩和入門(その3) 岩間剛一	石油開発時報		140	2004 2	513 S3
第2次電力自由化の4年間を振り返って 野村宗訓	電気協会報		952	2004 3	519 D2
欧州における電力自由化の現状と今後の動向 高井幹夫	電気協会報		952	2004 3	519 D2
米国における電力自由化の動向 富田直子	電気協会報		953	2004 4	519 D2
日本の原子力発電開発政策について 長谷敏夫	東京国際大学論叢. 国際関係学部編		9	2003	401 T24-4
神鋼がにらむ発電の妙味―原発1基以上の電力供給も小売りよりノウハウ― 日経ビジネス			1237	2004 4	502 N5
極東シベリアの石油と天然ガス、並びに我が国の環境政策 真柄欽次	北東アジア研究(島根県立大学)		6	2004 1	401 S30
電力自由化のもとでの東京電力の経営分析 谷江武士	名城論叢	4	4	2004 3	401 M4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
特集:売れる米づくりに向けて					
伊藤健一	AFF	35	3	2004 4	512 N20
大迫あゆみ					
世界の農業と社会発展	FAO世界農業予測:2015-2030年		後篇	2003 12	312 S38
世界の農業と食料確保	FAO世界農業予測:2015-2030年		前篇	2003 12	312 S38
東アジア農業における地力再生産を考える—糞尿利用の歴史的考察—					
滝川勉	アジア経済	45	3	2004 3	502 A3
特集:農業は高収益産業だ!	エコノミスト	82	17	2004 3	502 E1
「農場から食卓まで」の食品安全—HACCP、GAPおよび食品トレーサビリティ—					
森田倫子	レファレンス	54	2	2004 2	501 R1
北海道における「道の駅」を結ぶ特産農水産物販売ネットワークの構築に関する研究	開発論集(北海道学園大学)	73		2004 3	401 H6-2
北倉公彦					
石坂礼子					
BSE(狂牛病)問題と食の安全システム(その2)	九州国際大学国際商学論集	15	1	2003 12	401 K44-2
梅木利巳					
農産物流通再編の新段階と変革課題	経済		103	2004 4	502 K49
三國英實					
青果物の卸売市場流通の現状と系統外出荷組織の役割—北海道・東北地方のミカン流通を事例に—	経済科学論集(島根大学)	30		2004 3	401 S8-2
川久保篤志					
我が国近代における農業水利秩序の再検討	経済論集(東洋大学)	29	2	2004 2	401 T9-6
穂本洋哉					
新規就農者等への農業教育の現状と課題	公庫月報(農林漁業金融公庫)	51	12	2004 3	531 K4
安藤義道					
先進的農家から農業を学ぶ	公庫月報(農林漁業金融公庫)	51	12	2004 3	531 K4
村田恒徳					
フードシステムを取り込んだもう一つの農業教育	公庫月報(農林漁業金融公庫)	51	12	2004 3	531 K4
室谷秀男					
条件不利地域農業の機械化技術開発に関する研究—傾斜樹園地の土壌改良資材について—	広島県立大学紀要	15	2	2004 2	401 H5
持田紀治 ほか					
米政策改革と地域農業の振興に関する研究	広島県立大学論集	7	2	2004 2	401 H5-2
大倉康伸					
持田紀治					
急傾斜地域における直接支払制度の現状と課題—粗放的農地管理の展望—	高知論叢. 社会科学	79		2004 3	401 K42
飯國芳明					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:国際コメ年と日本 コメ作りのチカラ 国際協力			588	2004 4	502 K57
東北農村の直売所と「農家」—山形県楡引町の事例— 永野由紀子	山形大学紀要. 社会科学	34	2	2004 2	401 Y7
消費者からみた生鮮野菜の安全性—大学生を対象としたアンケートによる事例分析— 金子治平	神戸大学農業経済		37	2004 3	401 K8-9
農協部会組織の活性化に関する課題 宮部和幸	神戸大学農業経済		37	2004 3	401 K8-9
都市農村交流による地産地消の推進に関する考察—舞鶴市と保呂地区を事例として— 中村貴子	神戸大学農業経済		37	2004 3	401 K8-9
オーナー制度の実態と展開過程に関する考察 中塚雅也	神戸大学農業経済		37	2004 3	401 K8-9
食料ロスの増加と食生活の変化 阪本聡子 草苺仁	神戸大学農業経済		37	2004 3	401 K8-9
The Roles of Agriculture Project at FAO Toshiyuki Kako	神戸大学農業経済		37	2004 3	401 K8-9
有機農産物におけるトレーサビリティシステムの現状と課題—POFA(ポラン広場有機農業協会)の取り組みを事例として— 左海達也	神戸大学農業経済		37	2004 3	401 K8-9
里山オーナー制度の運営手法に関する考察—兵庫県篠山市大山地区におけるフィールドワーク— 中塚雅也	神戸大学農業経済		37	2004 3	401 K8-9
FAO、鳥インフルエンザ発生を懸念—公衆・家畜衛生に深刻な脅威— 世界の農林水産			779	2004 4	512 F1
青果物の需給調整システムの構想 稲葉弘道	千葉大学経済研究	18	4	2004 3	401 C6-2
園芸農業地域における新品種の普及過程—福岡県八女郡広川町におけるイチゴ品種とよのかの普及— 林秀司	総合政策論叢(島根県立大学)		7	2004 3	401 S30-2
輸入農産加工品による食品産業への影響と今後の課題 長期金融			91	2004 3	531 C4
米国産牛肉の輸入再開へ続く駆け引き:EU並み「緩和」も視野に 日経ビジネス			1236	2004 4	502 N5
環境重視への農政の転換 農業と経済		70	6	2004 5	512 N10
環境を重視する農業の実践 農業と経済		70	6	2004 5	512 N10
環境農業の現状と環境直接支払い—韓国 深川博史	農業と経済	70	6	2004 5	512 N10
非農家出身女性の農業体験実習に関する考察—北海道の二つの町を事例として 小林陽介	農業と経済	70	6	2004 5	512 N10
特集:新しい農産物貿易—フェアトレードの可能性を探る— 農業と経済		70	4	2004 4	512 N10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
青果物流通はどこへ向かうのか 農業と経済		70	5	2004 5	512	N10
青果物流通の課題を乗り越える 農業と経済		70	5	2004 5	512	N10
青果物流通の新しい動き 農業と経済		70	5	2004 5	512	N10
The Agricultural Policies in the Period of the Ministry of Home Affairs: 1874-1881 —The Dawning Period of the Agricultural Policies of Japan—						
Kiyohiko Tomoda	農村研究(東京農業大学)		98	2004 3	401	T15
東京都中央卸売市場における野菜卸売価格変動の要因分析—キャベツときゅうりを対象として—						
鈴木充夫	農村研究(東京農業大学)		98	2004 3	401	T15
農産物開発輸入業者のマーケティングに関する一考察—価格に関するマーケティングを中心に—						
菊地昌弥	農村研究(東京農業大学)		98	2004 3	401	T15
群馬県農業における窒素資源利用						
茂木昇平	農村研究(東京農業大学)		98	2004 3	401	T15
田中洋介						
川下から農業を考える 農林金融		57	3	2004 3	512	N3
地域における第1次産業の持続可能な発展に関する分析—北海道地方を事例とした環境・経済統合勘定の構築と推計—						
林岳	農林水産政策研究		6	2004 3	512	N21
特集:新たな価値づくりのためのコラボレーション 農林統計調査						
		54	3	2004 3	512	N6
21世紀の「食」の安全・安心対策について 兵庫県政学						
			10	2004 3	591	H1
Impacts on World Food Balance and Demand Supply Dynamics in Asian Region: A Simulation Analysis Based on the Macro Econometric Model and the CGE (Computable General Equilibrium) Model						
Hideaki Abe	北見大学論集	26	1	2003 10	401	K26
Kiyoshi Taniguchi						
The Impact of Sustainable Agricultural Production Programs in the Philippines: An Analysis using the Input-Output Modeling Approach						
Akio Ito ほか	北見大学論集	26	1	2003 10	401	K26
第1回中国農業センサスと日本との比較—調査方法及び調査項目を中心に—						
孔麗	北見大学論集	26	1	2003 10	401	K26
CDM森林プロジェクトと農村生活向上戦略						
大矢釦治	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401	N28
農産物・食品の電子商取引—流通システム変革の論理とEC—						
河野敏明	流通経済大学論集	38	3	2004 1	401	R4
遺伝子組換え体の表示についての消費者意識調査とその考察—学生を中心として—						
三品広美	龍谷大学経営学論集	43	1	2003 6	401	R6
岡部昭二						
資源保護規制導入下での国際的共有資源利用問題—漁業資源に対する最低資源量規制導入の効果—						
柴田孝	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	50	3	2003 10	401	K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
組立業務の外部委託と製品・市場・企業特性—ビジネスモデルと製品アーキテクチャに関する実証研究					
浜屋敏	Economic review(富士通総研)	8	2	2004 4	502 E10
Task Interdependence and Wage Dispersion: An Empirical Study of U.S. and Japanese Manufacturing Plants					
Peggy K. Takahashi	International review of business (関西学院大学)		7	2004 3	601 I16
Intra-season Pricing of Fashion Apparel Goods					
Masao Nakanishi	International review of business (関西学院大学)		7	2004 3	601 I16
Policies Promoting Innovation in the Synthetic Shoe Industry in Kobe					
Yukio Fukui	International review of business (関西学院大学)		7	2004 3	601 I16
デジタルテレビ時代を迎えて					
	Traffic & business		74	2004 2	517 T5
ソニーのビジネスセグメント情報の分析(2)—金融ビジネスセグメント情報に注目して—					
末政芳信	関西大学商学論集	48	6	2004 2	401 K3-3
GM社における製品政策の生成—デュラントからスローンへ—					
村上喜郁	関西大学商学論集	48	6	2004 2	401 K3-3
ソニーのビジネスセグメント情報の分析(1)—金融ビジネスセグメント情報に注目して—					
末政芳信	関西大学商学論集	48	5	2003 12	401 K3-3
自動車産業と環境問題—燃費規制を中心として—					
高見仁	関西大学商学論集	48	5	2003 12	401 K3-3
ビッグ・バスによるV字回復の質—日産自動車を例として—					
青木茂男	企業会計	56	4	2004 4	551 K2
自動車工場の作業組織における日韓比較					
鄭炳武	企業研究(中央大学)		3	2003	401 C1-7
IT革命を担う光学技術産業の経済分析—カメラ産業の多角化と多国籍化—					
	紀要(日本大学)		34	2004 3	401 N3-2
カメラメーカーの経営多角化について—旭光学工業(現ペンタックス)を中心として—					
飯島正義	紀要(日本大学)		34	2004 3	401 N3-2
キヤノンにおける社内研修制度の展開過程					
木暮雅夫	紀要(日本大学)		34	2004 3	401 N3-2
カメラメーカーの海外生産—1970年代のキヤノン、ペンタックスの事例を中心に—					
沼田郷	紀要(日本大学)		34	2004 3	401 N3-2
光学機器産業における金融構造分析—資金調達及び資金使途の実態と特徴を中心に—					
渡辺広明	紀要(日本大学)		34	2004 3	401 N3-2
製造業におけるラインカンパニー制の研究					
	紀要(日本大学)		34	2004 3	401 N3-2
日本のコンピュータメーカーとJECC—その役割と問題点—					
高橋清美	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
半導体プロモーションの効率化—ロゼッタネットとSEO— 高野学	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-12
小型複写機製品開発における「統合性」に関する一考察 保坂昌雄	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-12
日仏比較によるコンピュータ事業における資金力の重要性—ブルとJECC— 高橋清美	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-12
半導体商社のコアビジネスと財務業績 石井宏宗	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-12
Instructors in Technology and Skill Transfer Knowledge Expatriate Employees in a Japanese Automobile Corporation Fujiwara Asahi	経営研究(愛知学泉大学)	17	1	2003	12	401 A3
イノベーション・ドライバー—製造業の事業革新の研究— 小林喜一郎	経営研究(大阪市立大学)	54	4	2004	2	401 O4
グローバル競争と中国自動車産業の生産体制の再編—日本的生産システムとの関わりで— 恵浩星	経営研究(大阪市立大学)	54	4	2004	2	401 O4
競争力を高める技能—金型仕上組立職場を例に— 小池和男	経営志林(法政大学)	40	4	2004	1	401 H2-5
グローバルブランド戦略の強化と生産システム改革に乗り出した欧州自動車メーカーの動向と中東欧戦略の強化をはかる日本自動車メーカーと部品メーカーの動向についての実態調査(2003年3月実施)(1) 下川浩一 ほか	経営志林(法政大学)	40	4	2004	1	401 H2-5
耐久財独占における新製品開発投資 加藤浩	経済科学(名古屋大学)	51	4	2004	3	401 N2-2
日本における水栓金具の工業化 前田裕子	経済学研究(神戸大学)		50	2003	401	K8-6
我が国製造業の集中・分散と経済成長—ハーフィンダール指数による集中度— 小石雄一 佐藤満	経済統計研究	31	4	2003	581	K1
我が国企業(製造業)の業績変化と研究開発の関係 畠山裕三郎	経済統計研究	31	4	2003	581	K1
自動車産業における環境保全活動と環境会計 上田俊昭	経理研究(中央大学)		47	2004	401	C1-2
自動車NOx・PM総量削減計画とその施策評価 山谷修作	高速道路と自動車	47	4	2004	4	517 K9
日中経済関係の新たな展開を探る—製造業内分業による補完関係の構築— 菅野雅明	財経詳報		2357	2004	3	502 Z4
新聞データベースから見た電機業界の再編 山崎正人	四日市大学総合政策学部論集	3	1・2	2003	12	401 Y12-3
多工程持ちシステムとセル生産方式、流れ作業の比較 熊澤光正	四日市大学論集	16	2	2004	3	401 Y12
ファイザー社の研究開発—長寿繁栄企業における研究開発管理の事例研究— 森俊治	修道商学(広島修道大学)	44	2	2004	2	401 H9-3
生産・購買体制のグローバル化に向けた取り組み—日産自動車におけるNPWとGTOP21を中心に— 飯田康久	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		54	2004	3	401 K24

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
富士通株式会社と株式会社東芝の環境性分析の比較検討 島崎規子	城西国際大学紀要. 経営情報学部	12	1	2004 3	401 J4
Bottle Targeted Policies in Material Cycles Hideo Koide	西南学院大学経済学論集	38	4	2004 2	401 S3-3
紡績業の衰退と市場構造(1)―参入退出行動と設備投資行動からの接近― 是永隆文	西南学院大学経済学論集	38	4	2004 2	401 S3-3
自動車解体業の活性化に関する研究 濱島肇	中京経営紀要		2	2002 2	401 C3-6
製造業における女性労働力活用の実際―トヨタの下請け企業を事例として― 杉山直 大橋仁子	中京経営紀要		2	2002 2	401 C3-6
零細製造業(機械・金属)の経営者特性 森恒雄	中京経営紀要		2	2002 2	401 C3-6
自動車解体業の活性化に関する研究―現代型自動車解体業の類型― 濱島肇	中京経営紀要		3	2003 2	401 C3-6
自動車解体業の活性化に関する研究 濱島肇	中京経営紀要		4	2004 2	401 C3-6
賃金制度の現状と課題―トヨタの関連企業を事例として― 杉山直	中京経営紀要		4	2004 2	401 C3-6
中国との関係を中心とした日本の金型産業の動向と方向性 中小公庫レポート		2003	5	2004 3	542 C5
高機能繊維の現状―スーパー繊維・炭素繊維・PLA繊維・PTT繊維― 調査レポート(日本化学繊維協会)			398	2004 3	514 C4
世界化学繊維工業の概況(2003年) 調査レポート(日本化学繊維協会)			397	2004 3	514 C4
気候変動政策に関する日米共同ワークショップへの参加報告 齋藤潔	電機		669	2004 4	514 D1
日本の鉄鋼企業の対米直接投資についての考察 千葉雄二	東京経大会誌. 経済学		237	2004 1	401 T4-4
製品リスクの変遷―医薬品リスクの言説から― 大原悟務	同志社商学	55	4・5・6	2004 3	401 D1
Interior Design with Imaginable Space Xinqi Dong Atsushi Mitsui	徳島大学社会科学研究		17	2004 2	401 T20
The Next Generation Production System Mi Dan Atsushi Mitsui	徳島大学社会科学研究		17	2004 2	401 T20
繊維製品生産史試論 上出健二	奈良産業大学産業と経済	18	4	2003 12	401 N16
First Commercialization, Dead Rock, and Quick Decay after Temporary Prosperity of Cellulose Nitrate Rayon Industry as Predecessor of Chemical Fiber Industry Kenji Kamide	奈良産業大学産業と経済	18	3	2003 9	401 N16
鉄鋼業と経済連携協定 弘田精二	日本貿易会月報		611	2004 3	516 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
南部鑄鉄の歴史とその徒弟制 小山田了三	富士大学紀要	36	2	2004 3	401 F3-2
トヨタマンのキャリア・アンカーと職業生涯—幸運世代のライフストーリー分析— 辻勝次	立命館産業社会論集	39	4	2004 3	401 R2-5
デザイン(意匠)重視の製品開発—トヨタ自動車の事例分析— 森永泰史	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	50	4	2004 3	401 K8-16
家電リサイクルの有料化モデルについて～産業廃棄物が発生する場合～ 澤村美智子	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	50	4	2004 1	401 K8-15
戦中・戦後における揖保郡製麺業と組織化活動 久岡道武	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	50	3	2003 10	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
中国における流通システムの変容 馮睿	関西大学商学論集	48	6	2004 2	401 K3-3
1970・80年代日本写真機工業における流通構造 貝塚亨	紀要(日本大学)		34	2004 3	401 N3-2
小売業態変化の要因に関する分析—McNairモデルをめぐって— 方斌	金沢星稜大学論集	37	3	2004 3	401 K38
「流通系列化」研究の現状と展望 申賢洙	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		16	2004 3	401 K47
大店法の運用と零細小売商 ■(畢)滔滔	敬愛大学研究論集		64	2003 10	401 K46
最近の大手私鉄の百貨店事業について(その2) 森谷英樹	敬愛大学研究論集		64	2003 10	401 K46
eリテールにおけるリスク認識と信頼性について 許萬律	経営研究(大阪市立大学)	54	4	2004 2	401 O4
チェーンストアの発展と商人たち(下) 矢作敏行	経営志林(法政大学)	40	4	2004 1	401 H2-5
戦前期ライオンにみる流通合理化過程 佐々木聡	経営論集(明治大学)	51	1	2004 3	401 M2-4
依然として続く小売商店数減少時代～商業統計から見た小売業の構造変化と統計問題～ 高橋睦春	経済統計研究	31	4	2003	581 K1
グローバルリテーラーの競争優位と海外市場への移転—ウォルマートの日本進出のケース— 今井利絵	産業経営(早稲田大学)		34	2003 12	401 W2-9
最近の総合商社について 久保巖	産業経営研究(日本大学)		26	2004 3	401 N3-5
小売業マーケティングにおける国際化戦略に関する考察 柳哲洙	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-15
日本における消費者物流の研究 孫昇	松山大学大学院松山論叢		26	2004 3	401 M1-5
コープ商品の利用促進に関する一考察 石川明美	神戸大学農業経済		37	2004 3	401 K8-9
生協の個人宅配事業の現状と今後の展望 宇野匠子 高田理	神戸大学農業経済		37	2004 3	401 K8-9
そごう再生に見る百貨店業界の今後 中嶋嘉孝	専修社会科学論集		32	2004 3	401 S17
総合商社の多角化と総合経営—商権論アプローチからみた形成と変革— 田中彰	組織科学	37	3	2004 3	541 S9
店頭マーケティングにおける音楽研究の動向 阿部いくみ	早稲田商学		399	2004 3	401 W2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「流通システムの国際比較史」プロジェクト—研究活動報告— 小沢勝之	総合研究(高千穂大学)		16	2003	401 T22-2
大規模小売店舗法の廃止と大規模小売店舗立地法の制定 佐々木保幸	大阪商業大学論集		131	2004 1	401 O11
変貌する小売業 鈴木多加史	追手門経済論集	38	2	2003 12	401 O19
情報流通の現状分析と今後の課題 七松敏	東京情報大学研究論集	7	2	2004 2	401 T8-2
神奈川県厚木市における営業倉庫の立地 安積紀雄	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401 N28
日本市場におけるウォルマートの初期展開—参入後の経緯と今後の展望— 白石善章 鳥羽達郎	流通科学大学論集. 流通・経営編	16	3	2004 3	401 R8
特集:流通大会〈講演抄録〉 流通情報			417	2004 3	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
大学と地域貢献:地方公立大学付設研究所の挑戦					
				2003 11	392 D5
観光資源および環境価値測定研究の日豪比較—奄美大島の事例を中心に— 裘春暉 ほか	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)		29	2003 12	401 O19-2
広告間の相乗効果—特に企業広告と製品広告間を中心に— 下村直樹	愛知学院大学論叢 商学研究	44	1・2・3	2003 11	401 A6-2
広告の衣を剥ぐ2—アイデンティティを売り込め— 中野弘美	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	3	2003 12	401 Y3-3
フードサービス業界における顧客情報収集と情報テクノロジーの今後 上田隆穂	学習院大学経済論集	40	4	2004 1	401 G1-2
外食産業を巡る経済・社会環境—年後半に見える景気回復傾向— 季刊外食産業研究		89		2004	519 K6
外食企業の出店と倒産、M&A等—増えつつける新業態の出店— 季刊外食産業研究		89		2004	519 K6
観光の環境に対する影響に関する概念の推移に関する考察 佐藤哲哉	九州産業大学商経論叢	44	3	2004 1	401 K28
EUにおける越境協力と観光 千相哲	九州産業大学商経論叢	44	3	2004 1	401 K28
商業サービス学に関する基礎的研究—現代的サービスの概念を中心に— 鄭森豪	九州産業大学商経論叢	44	3	2004 1	401 K28
ニトリの事業創造 似鳥昭雄	経営論集(北海学園大学)	1	3	2003 12	401 H6-3
競争に突入するドラッグストア 経済の進路		505		2004 4	502 K30
相互作用モデルと情報教育システム 澁澤健太郎	現代社会研究(東洋大学)		1	2003	401 T9-10
映像コンテンツの「価値財」性質とは如何なるものか?—映像ビジネスの非営利性の本質追求— 内山隆	公益事業研究	55	3	2004 3	543 K1
教育サービスの経済学的特性から考える国立大学法人化 瀧敦弘	広島大学経済論叢	27	3	2004 3	401 H4-5
経済学部開設50周年記念連続セミナー3:「IT・インターネット時代の教育」 甲南経済学論集		44	1	2003 6	401 K17
研究と教育に関する規模の経済と範囲の経済—日本の国立大学の場合— 妹尾渉	国際公共政策研究(大阪大学)	8	2	2004 3	401 O3-2
スポーツの産業統計値(GDSP)確立の意味について 広瀬一郎	財経詳報		2358	2004 3	551 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国立大学の法人化と新事業育成 原山優子 鈴木直道	産業立地	43	2	2004 2	511 S5
The Impact of Electronic Learning among Accounting Students from Different Cultures Greg Boland Satoshi Sugahara	修道商学(広島修道大学)	44	2	2004 2	401 H9-3
特集:宝塚90周年 長寿ビジネスの秘訣 週刊東洋経済			5879	2004 3	502 T4
国立大学法人化と大学発ベンチャー 各務茂夫	週刊東洋経済		5886	2004 4	502 T4
ホテル業のグリーン・マーケティングの必要性和その実施サイクル 孔方正	商学研究(九州産業大学)	3	1	2004 3	401 K28-6
現実場面における成功/失敗の原因帰属—サッカーW杯における日本チームの成績について— 中西良文	松阪大学地域社会研究所報		16	2004 3	401 M15-2
リラクゼーションビジネスの広がり—小規模マッサージサロンの事業化のポイント— 増本稔	信金中金月報	3	3	2004 3	531 Z1
都市集客・観光政策と神戸の集客・観光 太田修治	神戸国際大学経済経営論集	23	2	2003 12	401 K18
観光振興と地域づくり—美しく魅力ある地域づくりと観光事業の役割— 原重一	人と国土21	29	6	2004 3	502 H7
国際観光と経済成長に関する一考察—世界各国の国際観光収入を中心とした実証分析— 齋藤英智 戸田常一	地域経済研究(広島大学)		15	2004 3	401 H4-9
日本の金融・経済教育の進め方—米・英での事例を踏まえて— 土屋貴裕	東証取引参加者協会レポート	8	1	2004 2	532 T8
特集:スポーツマーケティングの潮流 日経広告手帖		48	3	2004 3	515 N2
産業観光とその可能性—近代化遺産を活用したヘリテージツーリズムを中心に— 丁野朗	日経地域情報		435	2004 3	502 N16
行政観のパラダイム変換と公務員倫理 平田丈人	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3
日本の医療改革の展望 八代尚宏 ほか	日本経済研究		49	2004 3	502 N12
医療の財政問題に関する国際比較 デービッド・カラー	日本経済研究		49	2004 3	502 N12
日本における症例数と医療成果との量的関係 川淵孝一 杉原茂	日本経済研究		49	2004 3	502 N12
スポーツ産業の現状と今後 竹田隆行	日本文理大学商経学会誌	22	2	2004 3	401 N6
製品開発における中古・レンタル市場からの情報移転 内原綾 米山茂美	武蔵大学論集	51	3・4	2004 3	401 M5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
主催旅行契約における旅行業者の責任 山崎寿雄	物流問題研究(流通経済大学)		43	2004 3	401 R4-2
北海道の観光市場における台湾人観光客の需要に関する調査研究 原田房信	北見大学論集	26	2	2004 2	401 K26
日常的CMC実践の情報倫理学—インタラクティブな達成としての「専門性」— 平本毅	立命館産業社会論集	39	4	2004 3	401 R2-5
スポーツと都市2—ワールドカップ開催都市と競技場— 寺阪昭信	流通経済大学論集	38	3	2004 1	401 R4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
情報技術革新と情報サービス産業					
峰滝和典	Economic review(富士通総研)	8	2	2004 4	502 E10
コンテンツ流通促進に向けた制作会社と放送局の取引関係の在り方					
島田浩志	Japan Research Review	13	7	2003 7	502 J2
通信・放送融合の進展と変革を迫られる通信市場					
野村敦子	Japan Research Review	14	1	2004 1	502 J2
コンテンツ・ビジネス振興のための制度整備の在り方					
野村敦子	Japan Research Review	14	4	2004 4	502 J2
最終車両組立ラインへのリアルタイムの投入指示問題					
小谷重徳	オペレーションズ・リサーチ	49	4	2004 4	541 O2
特集:交通事業と環境経営					
	運輸と経済	64	4	2004 4	517 U2
交通サービスのネットワークについて					
丸茂新	運輸と経済	64	4	2004 4	517 U2
国鉄における資産形成と財政破綻一国の助成のあり方をめぐって(第2回)					
石堂正信	運輸と経済	64	4	2004 4	517 U2
特集:商船三井創業120年					
	荷主と輸送	31	1	2004 4	517 N1
九州新幹線開業の影響と課題					
大谷友男	九州経済調査月報	58	3	2004 3	502 K40
関西国際空港の現状と今後の展開について					
平野忠邦	経済人	58	4	2004 4	502 K4
我が国放送産業の市場構造と利潤					
春日教測	公益事業研究	55	3	2004 3	543 K1
穴倉学					
第3セクター鉄道にみる利用可能性と支払意思額の関係					
青木亮	公益事業研究	55	3	2004 3	543 K1
EUにおける線路使用料設定方式の特徴と示唆					
醍醐昌英	公益事業研究	55	3	2004 3	543 K1
ユニバーサル・サービスに係る普遍及び正義の概念について					
文田岳士	公益事業研究	55	3	2004 3	543 K1
移動体観測データの使い道とその課題					
朝倉康夫	高速道路と自動車	47	4	2004 4	517 K9
高速道路経営における償還準備金方式と減価償却方式					
中村貢	高速道路と自動車	47	3	2004 3	517 K9
米国における同時多発テロ～米金融当局の対応、航空業界への影響～					
巽一二子	国際協力論集(神戸大学)		特別号	2003 11	401 K8-13
コンテナ物流の静かな革命―トレーサビリティ・安全保障―					
合田浩之	産業経営研究(日本大学)		26	2004 3	401 N3-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
新幹線開業を活かせるか JR九州が打った“布石” 週刊東洋経済			5883	2004 4	502 T4
鉄道基礎施設の建設、更新、改良、保守及び運営について(後編d) 文田岳士	商学研究論集(明治大学)	19		2003	401 M2-15
長期増分費用方式による相互接続料金の算定方法 高野学	商学研究論集(明治大学)	19		2003	401 M2-15
日本電信電話公社民営化研究—先行研究サーベイと分析枠組みの検討を中心に— 雲大津	青山社会科学紀要	32	2	2004 3	401 A1-4
タクシー事業における費用分析—静岡県タクシーのケース— 野方宏 山下隆之	静岡大学経済研究センター研究叢書	2		2004 2	401 S10-6
「スーパー中枢港湾」政策と日本の港湾 武城正長	大阪商業大学論集	131		2004 1	401 O11
提言：中部国際空港の民営街道論—中京大学・海外空港の現地研究からの提言— 村山元英 ほか	中京経営研究	13	2	2004 2	401 C3-5
モバイルエージェントのためのセキュリティ機能についての検討 永井保夫	東京情報大学研究論集	7	2	2004 2	401 T8-2
地域で取り組むプロジェクト 第37回—21世紀のインフラ 中央新幹線の実現をめざして— 那古野		657		2004 3	502 N1
「郵政事業改革」 翁百合 葛西敬之	日本経済研究センター会報	918		2004 4	502 N11
地方道路事業における移転特定財源の受益と負担 浅羽隆史	白鷗大学論集	18	2	2004 3	401 H13
EUの展開と共通交通政策に関する一考察 山田徳彦	白鷗大学論集	18	2	2004 3	401 H13
戦争国家における新聞広告とジャーナリズム—イラク派兵をめぐる大学と政府の責任を中心に— 浅野健一	評論・社会科学(同志社大学)	73		2004 3	401 D1-8
政策科学のツールとしてのアーバンダイナミックス 和泉潤	名古屋産業大学論集	4		2004 3	401 N28
都市商業の業種ミックスについての実証的研究 伊藤重男	名古屋産業大学論集	4		2004 3	401 N28
運輸業における環境情報開示に関する要因分析 大内一哲	流通経済大学大学院物流情報学 研究科論集	1		2003 9	401 R4-5
自家用トラックから営業用トラックへのモーダルシフトの可能性 尹仙美	流通経済大学大学院物流情報学 研究科論集	1		2003 9	401 R4-5
複数の容量をもつネットワークデザイン問題 陳明哲	流通経済大学大学院物流情報学 研究科論集	1		2003 9	401 R4-5
NTT地域事業部の配分効率性とトービンの q の分析 文東洙	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	50	3	2003 10	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
改めて問われる「予定価格とは」	CE建設業界	53	3	2004 3	519 K2
住設建材メーカーがめざすべき顧客対応—最終消費者目線のビジネスモデル—					
来栖優子	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
マイホームのマーケティング					
長尾晃宏	名城論叢	4	4	2004 3	401 M4-4
マス・カスタマイゼーションの市場戦略—住宅産業における日中比較—					
柯禹煌	流通経済大学大学院物流情報学 研究科論集		1	2003 9	401 R4-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
企業一般					
戦略的「社会責任型マーケティング」SVM™のすすめ 斎藤 稔	Advertising	10		2004 3	515 A7
Corporate Social Responsibility: Whether or How? N. Craig Smith	California management review (University of California)	45	4	2003 春	601 C2
Developing Productive Customers in Emerging Markets Fernando Flores ほか	California management review (University of California)	45	4	2003 春	601 C2
The certification of corporate conduct: Issues and prospects O. Boiral	International labour review	142	3	2003 3	601 I6
企業の社会的責任—21世紀の新たな企業戦略— Japan Research Review		13	8	2003 8	502 J2
次世代育成支援対策推進法を巡る課題—CSR(企業の社会的責任)の議論を生かした取り組みを— 池本美香	Japan Research Review	14	2	2004 2	502 J2
企業集中に関する2004年EU規則 柴崎洋一	JCAジャーナル	51	4	2004 4	516 J1
MD&A情報充実の必要性 松尾 聿正	JICPAジャーナル	16	4	2004 4	551 K4
Investment Decisions and the Choice of Technique of the Firm under Imperfect Competition Hideyuki Adachi	Kobe University economic review (神戸大学)		49	2003	601 K4
Rethinking Theory of Hegemonic Stability: Toward a Theory of Hegemonic Cooperation Kaoru Ishiguro	Kobe University economic review (神戸大学)		49	2003	601 K4
Selection of Independent Variables in a Linear Regression Model with Autocorrelated Errors: Some Small Sample Properties Kazuhiro Ohtani	Kobe University economic review (神戸大学)		49	2003	601 K4
Why Have Japanese Manufacturers Preferred Joint Ventures to Wholly-owned Subsidiaries in China? Fujisawa Takeshi	Kwansei Gakuin University social sciences review	8		2004 2	601 K13
学者が斬る[160]:企業も発明者も幸せにしない特許法改正案 玉井克哉	エコノミスト	82	22	2004 4	502 E1
特集:M&A陰の実力者たち エコノミスト		82	24	2004 4	502 E1
日本企業の再生—日本経済は新たな軌道に乗るのか— 神山一成	にちぎんクォーター		73	2004	502 N8
現代企業のM&A—日本企業を中心に— 呉斐夏	愛知論叢		76	2004 2	401 A2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
米国におけるMOTの進化—UCバークレーMOTプログラムでの経験を踏まえて— ロバート・E・コール	一橋ビジネスレビュー	51	4	2004 3	401 H1-3
企業変革のための業績評価システム—各社での取り組み— 貫井清一郎	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	4	2004 3	401 Y3-3
企業評価の新しい潮流と環境経営 長谷川直哉	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	4	2004 3	401 Y3-3
企業年金の制度設計戦略 山口修	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	4	2004 3	401 Y3-3
情報インフラ投資における価値創造とその評価 溝口周二	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
環境配慮設備投資のプロジェクト分類とベネフィット測定 中村博之	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
コミュニケーション・ツールとしての企業社会責任 千葉貴律	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
企業統治を超えて—その限界と新たな課題— 吉森賢	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	3	2003 12	401 Y3-3
Supervariable Costingに関する一考察 高橋賢	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	3	2003 12	401 Y3-3
産出物個性化を伴う企業行動 江沢太一	学習院大学経済論集	40	3	2003 10	401 G1-2
企業にみられる所有概念に関する一考察—法的所有から経済的所有、「所有者意識」までの多様性— 片岡進	関西大学商学論集	48	5	2003 12	401 K3-3
ネットワーク組織と本社機能 高橋浩夫	企業研究(中央大学)		3	2003	401 C1-7
Globalization and Contemporary Capitalism: Their Interaction Pu Guoliang	企業研究(中央大学)		4	2003	401 C1-7
海外研究所の立地戦略 井上善博	企業研究(中央大学)		4	2003	401 C1-7
顧客満足の形成プロセスにおける構造的概念に関する考察 金英信	企業研究(中央大学)		4	2003	401 C1-7
日本企業の信用リスク 黒沢義孝	紀要(日本大学)		34	2004 3	401 N3-2
日本企業グローバル化論—変えるか、不変の堅持か、日本型システム— 井沢良智	九州産業大学経営学論集	14	3	2004 2	401 K28-3
財務データを用いた企業合併分析に関する研究—住友金属工業と日本ステンレスの合併について— 金川一夫	九州産業大学経営学論集	14	3	2004 2	401 K28-3
A Study on Construction of Business Vision by Small Manufacturers in Japan —From a Viewpoint of Establishing Major Business Domain— Hisayoshi Yamamoto	九州産業大学商経論叢	44	3	2004 1	401 K28
新製品企画時における最低販売数量の設定～損益分岐点分析を応用して～ 山本一満	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
医薬品産業における企業の合併と買収 儀我壮一郎	経営情報学部論集(浜松大学)	16	2	2003 12	401 T3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Compliance and Governance in Large Japanese Companies 平田光弘	経営論集(東洋大学)		62	2004 2	401 T9-2
企業と社会の持続的発展のための評価基準 秋本敏男 山内清史	経営論集(東洋大学)		62	2004 2	401 T9-2
「企業ブランド」に関する考察へのカルチュラル・スタディーズからの知見 塚田朋子	経営論集(東洋大学)		61	2003 11	401 T9-2
戦略的提携のガバナンス 牛丸元	経営論集(北海学園大学)	1	4	2004 3	401 H6-3
日本における「企業の社会的責任(CSR)」と「コース・リレイテッド・マーケティング」の関係に関する一考察 世良耕一	経営論集(北海学園大学)	1	4	2004 3	401 H6-3
OECDコーポレート・ガバナンス原則は原点に還るべきである～OECDコーポレート・ガバナンス原則改訂案に対する日本経団連のコメント 立石忠雄	経済Trend	52	4	2004 4	502 K7
わが国企業におけるコンプライアンス推進上の問題点～日本経団連第二回企業倫理担当者研修会より 中村直人	経済Trend	52	4	2004 4	502 K7
事業とビジネスシステム 小川正博	経済と経営(札幌大学)	34	2	2003 9	401 S13
競争力と企業価値 木村彰吾	経済科学(名古屋大学)	51	4	2004 3	401 N2-2
グローバリゼーションの経済的側面(1) 井上久志	経済学研究(北海道大学)	53	4	2004 3	401 H3-2
独立企業間価格の算定に関する一考察 江波戸順史	経済学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-16
企業の再生と挫折—UALにおけるターンアラウンド戦略の評価— 経済経営研究(日本政策投資銀行)		24	2	2004 3	502 K21
企業の変遷概要図(続)—変遷データの検討— 関口秀子	経済経営研究年報(神戸大学)		53	2003	401 K8-3
Public Credit Guarantee Effects on Business Investment under Asymmetric Information Masaaki Kato Soji Okamura	経済研究報告(大東文化大学)		17	2004 3	401 D2-3
1960年代における日本のVTR産業とアメリカ市場 林拓也	経済情報学論集(姫路獨協大学)		18	2004 2	401 H17
合併、企業分割の企業成長効果の分析 長岡貞男	経済統計研究	31	4	2003	581 K1
日本企業の研究開発の効率性はなぜ低下したのか 榊原清則 辻本将晴	経済分析		172	2004 3	502 K45
公開シンポジウム「グローバリゼーションの時空」に寄せて 沢田幸治	経済貿易研究(神奈川大学)		30	2004	401 K2-2
海外直接生産国の選択:製品コストによる分析 上野皓司	経済理論(和歌山大学)		318	2004 3	401 W1
資金調達と設備投資 郭麗虹	経済論叢(京都大学)	172	4	2003 10	401 K12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Mira WilkinsによるフリースタANDING・カンパニー論の検討 猿渡啓子	研究年報経済学(東北大学)	65	4	2004 3	401 T1
最近時日本型企業統治の変化と産業組織論的意味 小苺米清弘	現代社会研究(東洋大学)		1	2003	401 T9-10
我が国の知的財産戦略 阿部博之	国土交通	57	4	2004 4	511 K7
企業画像情報公開制度の研究—企業はどのように人心を掌握してきたか— 山地秀俊	国民経済雑誌(神戸大学)	189	3	2004 3	401 K8
ドイツにおける企業刷新の理論(7) 前田淳	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	5	2003 12	401 K6-3
「新時代の企業行動—継続と変化」に関するアンケート調査 十川廣國 ほか	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	5	2003 12	401 K6-3
ドイツにおける企業刷新の理論(6) 前田淳	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	4	2003 10	401 K6-3
価値概念としての重心について 安田均	山形大学紀要. 社会科学	34	2	2004 2	401 Y7
日本企業発展のキーワードを探る 清水謙介	産業機械		642	2004 3	514 S11
グループ内企業の取引構造とパフォーマンス 稲村雄大	産業経営(早稲田大学)		34	2003 12	401 W2-9
新製品開発の失敗要因としてのコミットメント・エスカレーション 井上淳子	産業経営(早稲田大学)		34	2003 12	401 W2-9
企業進出と企業誘致 林徹	四日市大学論集	16	2	2004 3	401 Y12
経済成長のエンジンとしての設備投資競争—高度成長期の日本企業— 橘川武郎	社会科学研究(東京大学)	55	2	2004 1	401 T2
不確実性下での戦略的研究開発投資と経済厚生 松村敏弘	社会科学研究(東京大学)	55	3・4	2004 3	401 T2
立地-価格モデルにおける参入に関する動学的分析 石橋郁雄	社会科学研究(東京大学)	55	3・4	2004 3	401 T2
Merger, Corporate Financing, Managerial Incentives and R&D Effort Duplication James H. Cardon Sasaki Dan	社会科学研究(東京大学)	55	3・4	2004 3	401 T2
Social Inefficiency of Entry under Imperfect Competition: A Consistent Explanation Ohkawa Takao Okamura Makoto	社会科学研究(東京大学)	55	3・4	2004 3	401 T2
Endogenous Timing of Price Discrimination with Technological Incompatibility Matsushima Noriaki	社会科学研究(東京大学)	55	3・4	2004 3	401 T2
集積による集客力の形成 小川昭	社会科学研究(東京大学)	55	3・4	2004 3	401 T2
企業結合の違法性判断における「有効な牽制力ある競争者」の位置づけ—独禁法の一大議論の一面— 林秀弥	社会科学研究(東京大学)	55	3・4	2004 3	401 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバル競争時代の事業再生 富山和彦	週刊東洋経済		5878	2004 3	502 T4
研究開発型企業における起業家的人材育成のための人的資源開発システムに関する一考察 李受珍	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-15
国際マーケティング行動と競争優位の関係を測定する分析フレームの構築に向けて～資源ベースによる企業要因の再構築～ 臼井哲也	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-15
新製品開発組織の統合構造に関する一考察—知識と内部効率化の観点から— 鄭年皓	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-15
フランス「パートナーシップ」の本質—下請関係における「誘引」と「権威」— 山口隆之	商学論究(関西学院大学)	51	4	2004 3	401 K4-2
リースとその他未履行契約に関する会計上の認識—G4+1基準案での未履行契約とリース— 石井明	上武大学ビジネス情報学部紀要	2	1	2003 9	401 J3-4
Multiagent Planning with Incomplete Information in an Environment with Dense Interactions: A Case Study Kazuko Takahashi Chiaki Kawashima	情報科学研究		18	2004 3	401 K4-7
特集:最近の企業倒産とその特徴 荒谷紘毅	信用保険月報	47	4	2004 4	542 C9
企業の社会的責任と環境対応 八木俊輔	神戸国際大学経済経営論集	23	2	2003 12	401 K18
日本の産業と企業の再生(下)—グローバル・パースペクティブ— 馬場一	世界経済評論	48	3	2004 3	502 S15
ビジネスモデル—概念から実践的活用へ— 利根川孝一	政策科学(立命館大学)	11	2	2004 1	401 R2-9
特集:「顧客満足」の座標 生活起点			70	2004 3	502 S23
ネットワークと垂直市場構造—非価格差別と品質投資の問題 江副憲昭	西南学院大学経済学論集	38	4	2004 2	401 S3-3
内部統制に関する一考察—統制環境とリスク評価を中心として— 陳忠徳	西南学院大学大学院経営学研究論集		42	2004 1	401 S3-4
企業倫理学と企業の経済学 田島慶吾	静岡大学経済研究	8	4	2004 3	401 S10-4
帰責事由としての性質保証と損害担保—ドイツ債務法改正における損害担保責任の導入とその企業買収実務に与える影響を参考にし— 渡邊拓	静岡大学法政研究	8	3・4	2004 2	401 S10-5
2002年企業法によるイギリス合併規制の変革 渡辺昭成	静岡大学法政研究	8	3・4	2004 2	401 S10-5
人道と知的財産権の相克 松田英三	租税研究		653	2004 3	521 S2
コア事業をもつ多角化戦略 加護野忠男	組織科学	37	3	2004 3	541 S9
コア事業と成長戦略 伊藤良二 須藤実和	組織科学	37	3	2004 3	541 S9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本企業の多角化経営と組織構造 上野恭裕	組織科学	37	3	2004 3	541 S9
企業のR&D活動における外部ナレッジの有効活用と最適外部依存度—製薬・バイオ産業における分析— 中村洋 浅川和宏	組織科学	37	3	2004 3	541 S9
Japan's Modernization as a Process toward Globalization Takanobu Tojo	早稲田社会科学総合研究	4	3	2004 3	401 W2-18
Sequential Technology Choice and R&D Racing Hans-Werner Gottinger	総合政策研究(関西学院大学)		15	2003 9	401 K4-27
日本型B&Bの可能性 末廣泰雄	総合政策論叢(島根県立大学)		7	2004 3	401 S30-2
A Note on Law and Economics—Law against Retail Price Maintenance: Incentive of Retailer and Tax Evasion— 渡辺茂	大阪府立大学経済研究	49	1	2003 12	401 O9-2
品質概念の展開とその利益への影響—ROQとCSRの議論を中心に— 山本浩二	大阪府立大学経済研究	49	2	2004 3	401 O9-2
社会的責任投資の現状 壁谷洋和	大和レビュー		14	2004 4	532 D3
顧客志向のe-ビジネス 磯村孝志	地域分析(愛知学院大学)	42	2	2004 3	401 A6
日本における生産システム研究の検証—スウェーデンの事例を中心に— 浅野和也	中京経営紀要		3	2003 2	401 C3-6
東アジアにおける日本企業の役割 中垣昇	中京経営研究	13	2	2004 2	401 C3-5
Employment, Wage, and Industrial Relations Comparison between Sweden and Japan Masaki Saruta	中京経営研究	13	2	2004 2	401 C3-5
有効保護、海外資本流入と厚生 柿元純男 梅村清英	中京大学経済学論叢		15	2004 3	401 C3-4
大企業労使の社会的責任～04春闘を追う～ 鹿田勝一	賃金と社会保障		1365	2004 3	562 C6
教育政策と日本企業社会—歴史と現状— 判野啓一	帝京大学大学院経済学年誌		12	2004 3	401 T21-3
企業における知的財産の重要性 則近憲佑	電気協会報		953	2004 4	519 D2
メセナ活動の理論と展開—心の投票としての助成認定制度— 出口正之	都市問題研究	56	3	2004 3	561 T1
資本の一般的定式論の展開 小島寛	東京経大会誌. 経済学		237	2004 1	401 T4-4
グローバリゼーション考 奥村茂次	奈良産業大学産業と経済	18	4	2003 12	401 N16
価値・生産価格および平均利潤率—赤堀多美雄氏の所説によせて— 松本有一	奈良産業大学産業と経済	18	4	2003 12	401 N16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Cooperative Investments, Third-Party Entry, and Renegotiation in Sales Contract Takeshi Goto	南山経営研究	18	3	2004 3	401 N5-3
情報開示なき献金は株主利益損ねる 森岡孝二	日経ビジネス		1232	2004 3	502 N5
特集:企業文化とコーポレートブランディング 日経広告手帖		48	4	2004 4	515 N2
異質な組織のコラボレーション—NPOと企業の協働ケースの評価・分析— 高浦康有	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3
企業倫理の実践が企業成長に至るプロセス 宮重徹也	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3
設備投資の伸び、2005年度に息切れ 石田和彦	日本経済研究センター会報		918	2004 4	502 N11
試論—資本の後天性と資本の先天者 飯倉行雄	日本文理大学商経学会誌	22	1	2003 9	401 N6
下請企業に対する親企業の使用者責任業務請負契約の解約と労組法第7条の適用に関して 大和田敢太	彦根論叢(滋賀大学)		347	2004 2	401 S4
USスチール設立時の創業者利得:ヴェブレンとヒルファディングの違い(上)—企業所有の価値と機能(3)— 三浦隆之	福岡大学商学論叢	48	4	2004 3	401 F1-4
首都圏における企業の物流拠点立地の現状 矢野裕児	物流問題研究(流通経済大学)		43	2004 3	401 R4-2
何故、企業内大学を必要とするのか—日本における長期刷込み方式の選抜型研修の導入・定着の歩み— 三木佳光	文京大学国際学部紀要	14	2	2004 2	401 B1-2
企業特殊技能にかんする一考察 松本雄一	北九州市立大学商経論集	39	4	2004 3	401 K25-3
株主構成と企業の収益性 新井啓	明海大学経済学論集	16	1	2004	401 M9
ネットワーク外部性と企業提携—CRS提携を例に— 佐藤浩之	明海大学経済学論集	16	1	2004	401 M9
情報技術に基づく競争優位—RBVを修正した視点から— 浜口幸弘	明治学院論叢. 経済研究		128	2003 12	401 M3
我が国企業の事業承継に影響を与える要因に関わる理論的・実証的研究 井上芳郎	流通科学大学論集. 流通・経営編	16	3	2004 3	401 R8
国際競争力キャッチアップ戦略(3)—松下電器対米カラーテレビ輸出の事例— 大貝威芳	龍谷大学経営学論集	43	1	2003 6	401 R6
商品学の方法論的研究 本岡昭良	龍谷大学経営学論集	43	1	2003 6	401 R6
企業利益追求と付加価値経営—再説・企業付加価値会計への序章— 飯田修三	龍谷大学経営学論集	43	2	2003 8	401 R6
国際競争力キャッチアップ戦略(4)—松下電器カラーテレビ対米輸出の事例— 大貝威芳	龍谷大学経営学論集	43	2	2003 8	401 R6
生産性:再考 人見勝人	龍谷大学経営学論集	43	2	2003 8	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
企業支配論の新展開(1)―所有・支配・権力― 坂本雅則	龍谷大学経営学論集	43	3・4	2004	3	401	R6
Standardization or Innovation: The European Union and the Corporate Social Responsibility Dialogue Scott Davis	麗澤大学経済研究	12	1	2004	3	401	R9
The Economics of Accountability ―The Development of Socially Responsible Investment Strategies Scott Davis	麗澤大学経済研究	12	1	2004	3	401	R9
持株会社化時代における持株会社のための評価指標 長谷川泰隆	麗澤大学経済研究	12	1	2004	3	401	R9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済 多国籍企業					
中国企業の技術力に関する一考察					
金堅敏	Economic review(富士通総研)	8	2	2004 4	502 E10
中国家電市場のマーケティング—松下電器と海爾集団を中心として—					
岳琳	愛知論叢		76	2004 2	401 A2-2
海外子会社研究序説:カナダにおける日米企業					
榎本悟	岡山大学経済学研究叢書		第30冊	2004 2	341 K234
An Exploratory Study on Sources of Conflict in a Japanese-owned Company in the U.S.					
Kumiko Tsutsui	海外事情研究(熊本学園大学)	31	2	2004 2	401 K27-2
企業の海外市場参入問題—市場環境、取引要因、競争戦略と企業能力の理論的総合—					
李廷珉	企業研究(中央大学)		4	2003	401 C1-7
グローバル小売企業の日本市場争奪戦(その1)					
中村久人	経営論集(東洋大学)		61	2003 11	401 T9-2
中国自動車産業における日系部品メーカー—その実態と問題への提言—					
藤田泰正	経済経営論集(名古屋学院大学)		7	2004 2	401 N12-3
外資系企業のパフォーマンス					
清田耕造 木村福成	経済統計研究	31	4	2003	581 K1
ベトナムでの日系企業・現地企業・欧米系企業に関するケース研究					
丹野勲 原田仁文	国際経営論集(神奈川大学)		27	2004 3	401 K2-5
インドネシアにおける日系企業のSCM事例					
福島和伸	城西大学経済経営紀要	22		2004 3	401 J2-2
IT革命と多国籍企業理論—Eコマース企業とOLIパラダイムの相克—					
村中均	世界経済評論	48	4	2004 4	502 S15
On the Determinants of Japanese Business Entry into the North American Market: A Panel Data Econometric Analysis					
小島平夫	西南学院大学商学論集	50	4	2004 2	401 S3-2
多国籍企業の戦略と組織—子会社の役割と進化に焦点をあてて—					
藤岡豊	西南学院大学商学論集	50	4	2004 2	401 S3-2
日本企業の国際人的資源管理の課題—「統一—現地適応」の議論にもとづいて—					
古沢昌之	大阪商業大学論集		131	2004 1	401 O11
技術移転・発展と中核能力形成に関する研究—日中合弁SK社の事例を中心として—					
樊斌	中京経営紀要		2	2002 2	401 C3-6
中国人の職業観と日本的経営に対する評価—アンケート調査分析—					
胡桂蘭	中京経営紀要		2	2002 2	401 C3-6
日系企業における所有形態の多様化—日系株式会社の増加の可能性を考えて—					
常紅	中京経営紀要		3	2003 2	401 C3-6
The Job Values among Chinese Employees in Japanese Subsidiaries in China					
Akitaro Furuta	中京経営研究	13	2	2004 2	401 C3-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中央ヨーロッパにおける日系企業の事業活動の空間的構造 Rolf D. Schlunze	追手門経済・経営研究		11	2004 3	401 O19-3
急変するアジア経済と日本企業の戦略 浦田秀次郎	電機		668	2004 3	514 D1
異文化環境に適応する人材に求められるもの～日中合併企業における社員研修の事例から～ 茂住和世	東京情報大学研究論集	7	2	2004 2	401 T8-2
海外事情からの撤退 石川勝径	徳山大学総合経済研究所紀要		26	2004 3	401 T23-2
中国大連市における日系企業の事業活動の実態と課題 柳井雅也	富山大学紀要. 富大経済論集	49	3	2004 3	401 T11-2
経済の国際化と「中小国際企業」—その概念化— 川上義明	福岡大学商学論叢	48	4	2004 3	401 F1-4
多国籍金融コングロマリット分析の視座—米銀の国際化・多角化から見た多国籍金融コングロマリットの実態— 大庭清司	名城論叢	4	4	2004 3	401 M4-4
多国籍企業の海外子会社とはなにか(2)—企業組織論的アプローチの批判的検討— 関下稔	立命館国際地域研究		22	2004 3	401 R2-8
多国籍企業、対外直接投資におけるコントロールの意味について 亀井正義	龍谷大学経営学論集	43	2	2003 8	401 R6
日本的技能形成方式に関する一考察—在中日系企業と中国国有企業の比較を通じて— 于楠	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	50	4	2004 3	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済 中小企業					
中小企業金融円滑化策と倒産・代位弁済の相互関係—EC3SLSによる都道府県別パネル分析—					
竹澤康子 ほか	ESRI Discussion paper series	87	2004	2	502 D5
NPOの事業展開と活動環境の在り方—資金調達を中心に—					
高坂晶子	Japan Research Review	13	5	2003	5 502 J2
関西におけるビジネス・エンジェルの活性化策—創業期のベンチャー企業支援を目指して—					
横田朝行	Japan Research Review	14	3	2004	3 502 J2
大学発ベンチャー飛躍の条件を探る—最新の全国調査の結果より—					
菊本虔	Monthly report(国民生活金融公庫)	516	2004	4	502 C23
米国中小企業金融事情					
	Monthly report(国民生活金融公庫)	515	2004	3	502 C23
学者が斬る[162]:NPOを動かす会社経営の発想					
樽見弘紀	エコノミスト	82	24	2004	4 502 E1
特集:関西にみる創業・ベンチャー企業の動き					
	パワフルかんさい	414	2004	3	516 K8
韓国におけるベンチャー振興の意味合いと日本にとっての教訓					
古田龍助	海外事情研究(熊本学園大学)	31	2	2004	2 401 K27-2
ベンチャー企業の国際化					
水野満	紀要(日本大学)	34	2004	3	401 N3-2
競争優位としてのビジネス・システム—ベンチャー企業のケースを中心に—					
井上善海	九州情報大学研究論集	6	1	2004	3 401 K48
企業城下町における中小企業問題の本質抽出					
今野祐彦	経営学研究論集(明治大学)	20	2003		401 M2-12
中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(14)					
川喜多喬	経営志林(法政大学)	40	4	2004	1 401 H2-5
新しい公共におけるNPOを中心としたパートナーシップの形成と社会起業家の創出					
松行康夫	経営論集(東洋大学)	61	2003	11	401 T9-2
松行彬子					
ベンチャー・キャピタルの意義とベンチャー・キャピタル研究の分類					
赤石篤紀	経営論集(北海学園大学)	1	4	2004	3 401 H6-3
非営利協同法人構想について					
浜辺哲也	経営論集(明治大学)	51	2	2004	3 401 M2-4
移行経済と中小企業—ロシア、中東欧、中国の中小企業の比較—					
加藤志津子	経営論集(明治大学)	51	1	2004	3 401 M2-4
中小企業におけるIT導入の課題と対策					
野田哲夫	経済科学論集(島根大学)	30	2004	3	401 S8-2
中小企業と企業家および企業家精神に関する一考察—漸進的革新による価値創出、資源の獲得と費用節減、危険分散—					
内本博行	経済学研究論集(明治大学)	20	2003		401 M2-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
小規模企業における事業転換 内本博行	経済学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-16
中小企業金融は今—企業は既に再生を始めている(上)— 大久保豊	月刊金融ジャーナル	45	4	2004 4	531 K12
事業再生—中小企業の場合— 岸本光永	月刊資本市場		223	2004 3	532 S15
NPO活動による循環型社会の構築とその課題—広島県大朝町の「菜の花プロジェクト」を事例として— 皆田潔 四方康行	広島県立大学紀要	15	2	2004 2	401 H5
携帯情報端末とGPSを利用した中小企業における顧客サービスシステムの開発 山中景子 ほか	広島県立大学紀要	15	2	2004 2	401 H5
Social Entrepreneur and NPO: An incomplete contract approach to collective action for public goods Yoshifumi Ueda	広島大学経済論叢	27	3	2004 3	401 H4-5
中小零細企業の成長要因と収益性 石川敬之	産開研論集		16	2004 3	511 S3
特集:ビジネス・インキュベーションの新たな動き 産業立地		43	2	2004 2	511 S5
NPOその日本的展開—コミュニティ空間を紡ぐNPOを事例として 大屋幸恵	社会学年誌(早稲田大学)		45	2004 3	401 W2-4
非営利セクターの社会経済構造 日下部眞一	社会文化研究(広島大学)	29		2003	401 H4-7
デット・デット・スワップの活用で中小企業を再生できるのか 週刊金融財政事情		55	11	2004 3	531 K15
企業組織における個人情報管理制度 折戸洋子	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-15
業績報告をめぐる国際的動向—G4+1及びIASBの動向を手掛りとして— 渡辺雅雄	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-15
インドネシアにおける小規模企業育成政策と裾野産業 野村俊郎	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		54	2004 3	401 K24
構造転換期における中小流通業の経営戦略—中小卸売業における戦略的環境マネジメントの有効性— 金子元気 ほか	商工金融	54	3	2004 3	531 S5
構造転換期における中小流通業の経営戦略—流通激戦区における商店街の再生について— 貞刈厚仁 ほか	商工金融	54	3	2004 3	531 S5
経済活性化に向けての中小企業金融のあり方と役割—再起業しやすい環境にむけて— 阿部晃 ほか	商工金融	54	3	2004 3	531 S5
経済活性化に向けての中小企業金融のあり方と役割—地域ネットワークの形成— 池水八千代 ほか	商工金融	54	3	2004 3	531 S5
中小企業の資金調達多様化戦略 「証券化」—中小企業金融活性化のための金融技術— 平野一樹	商工金融	54	3	2004 3	531 S5
特集:地域経済活性化に果たす中小企業の役割(その1):地域経済活性化に果たす中小企業の役割—静岡県西部地域の事例 辻田素子	商工金融	54	4	2004 4	531 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
我が国中小企業の製品開発における標準化と差別化戦略 黒川文子	商工金融	54	4	2004 4	531 S5
研究開発型スピンオフベンチャーの創出 山田幸三	上智経済論集	49	1・2	2004 3	401 J1
中小企業のM&A活用について～事業継承の問題を抱えておられる経営者の方へ～ 吉住元宏	神戸商工だより		609	2004 3	502 K11
日本型NPOと社会企業 川口清史	政策科学(立命館大学)	11	3	2004 3	401 R2-9
研究開発型大学発ベンチャー企業に対するビジネスプランの漸進的策定方法の提案ーリアル・オプション的経営思考の導入ー 服部利幸	政策科学(立命館大学)	11	2	2004 1	401 R2-9
会社法制の現代化要綱試案と中小規模会社の監査 佐藤敏昭	税経通信	59	4	2004 4	521 Z1
平成16年度 中小企業関係税制について 大阪の中小企業			571	2004 4	542 O1
自然環境NPO法人の役割と可能性に係わる研究ー釧路地域を事例にー 阿部欣司 ほか	地域政策研究(日本政策投資銀行)	10		2004 3	591 C2
非営利セクターとNPOの経済的規模 加藤洋二郎	中京経営紀要		3	2003 2	401 C3-6
中小企業のブランド戦略 中小公庫マンスリー		51	4	2004 4	542 C6
アウトソーシングの活用による中小企業発展の可能性 中小公庫レポート		2003	4	2004 3	542 C5
ナノテクノロジーの動向と中小企業のビジネスチャンス 中小公庫レポート		2003	6	2004 3	542 C5
中小企業のブランド戦略 中小公庫レポート		2003	3	2003 3	542 C5
グローバル化の中での日本経済の展望と中小企業 福島清彦	調査季報(国民生活金融公庫)		68	2004 2	502 C31
小規模企業における事業転換ー新たな中核能力の創出ー 内本博行	調査季報(国民生活金融公庫)		68	2004 2	502 C31
わが国ベンチャーの課題と展望 森下竜一	日本貿易会月報		613	2004 4	516 N3
「SOHO等支援情報通信システム」の実験運用について 隈本覚 武藤直彦	北九州市立大学商経論集	39	4	2004 3	401 K25-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
Leading by Leveraging Culture					
Jennifer A. Chatman	California management review	45	4	2003 春	601 C2
Sandra Eunyoung Cha	(University of California)				
The Blended Value Proposition: Integrating Social and Financial Returns					
Jed Emerson	California management review	45	4	2003 春	601 C2
	(University of California)				
New Ways of Setting Rewards: The Beyond Budgeting Model					
Jeremy Hope	California management review	45	4	2003 春	601 C2
Robin Fraser	(University of California)				
The Gift Exchange in the Social Networks of Silicon Valley					
Michel Ferrary	California management review	45	4	2003 春	601 C2
	(University of California)				
Strategy for Acquiring Good Quality Employees for Foreign Companies					
Kuniko Odaka	International review of business		7	2004 3	601 I16
	(関西学院大学)				
経営を変えるアナログとデジタル(上)					
福井和夫	New Finance	34	3	2004 3	531 C2
資源コーディネーションと組織変革に関する一考察—既存理論の若干の検討—					
亀倉正彦	NUCB journal of economics and	48	1	2003 7	401 N14
	information science(名古屋商科大学)				
リーダーシップ文献展望10—フィードラーの認知的資源理論—					
松原敏浩	愛知学院大学論叢. 経営学研究	13	2	2004 1	401 A6-3
AHPにおける順位逆転現象の解析的検討					
岸善徳	愛知学院大学論叢. 経営学研究	13	2	2004 1	401 A6-3
企業価値を最大化するための技術経営					
生駒俊明	一橋ビジネスレビュー	51	4	2004 3	401 H1-3
半導体産業に見る技術革新と技術経営					
香山晋	一橋ビジネスレビュー	51	4	2004 3	401 H1-3
キャリアとしてのMOT—科学者から経営者への転身—					
リチャード・A・ガッチョウ	一橋ビジネスレビュー	51	4	2004 3	401 H1-3
戦略マネジメント論の挑戦—21世紀企業の経営戦略—					
山倉健嗣	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	4	2004 3	401 Y3-3
わが国機関投資家における意思決定プロセスの変化に関する一考察—1990年代の回顧—					
北川哲雄	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	4	2004 3	401 Y3-3
ビジネスモデルとシミュレーション					
白井宏明	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	4	2004 3	401 Y3-3
非線型予測によるテクニカル分析は利益をもたらすか—TOPIXでの実験—					
東田啓	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	4	2004 3	401 Y3-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
組織におけるパワーのダイナミズム(上)ーパワー理論の分類と統合に関する一考察ー 山岡徹	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	4	2004 3	401 Y3-3
バランス・スコアカードによるナビゲーション経営ー戦略経営時代のマネジメント・システムー 吉川武男	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
知的資産マネジメントの現状と課題 岡田依里	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
ABCを前提としたCVP分析に関する一考察 高橋賢	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
ABCにおける環境保全活動 小川哲彦	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
新製品開発のマーケティング 杉田善弘	学習院大学経済論集	40	3	2003 10	401 G1-2
生活者のリスク認知と評価に関するデータ分析(2) 豊田尚吾	学習院大学経済論集	40	4	2004 1	401 G1-2
リスクマネジメントの目的に関する一考察 徳常泰之	関西大学商学論集	48	5	2003 12	401 K3-3
ブランドの資産計上に関する一考察 古江晋也	関西大学商学論集	48	5	2003 12	401 K3-3
経営者による利益数値の管理と会計利益の質 田中隆雄	企業会計	56	4	2004 4	551 K2
Developing Effective Intercultural Management Strategies in a Time of Cultural Proliferation Iris I. Varner	企業研究(中央大学)		4	2003	401 C1-7
進化論と経営学ー比較への序論 蔵琢也	京都学園大学経営学部論集	13	3	2004 3	401 K40-3
PD協力問題におけるヒューリスティックス仮説の問題点 高尾健朗	九州産業大学経営学論集	14	4	2004 3	401 K28-3
ABM・ABCにおける管理目的観 吉田康久	九州産業大学経営学論集	14	4	2004 3	401 K28-3
経営学の一考察 山本政一	九州産業大学商経論叢	44	3	2004 1	401 K28
エスノ・マーケティングの展開とその成果に関する考察 秋山哲男	九州産業大学商経論叢	44	3	2004 1	401 K28
eマーケティングを指向したWebサイトの構築と運用 田村幸子	九州産業大学商経論叢	44	3	2004 1	401 K28
グリーン共創マーケティングのシナリオ[1] 齋藤實男	九州産業大学商経論叢	44	3	2004 1	401 K28
ドイツにおけるコーポレート・ガバナンスの諸相 九州情報大学研究論集		6	1	2004 3	401 K48
宗教的真理についての研究ー『正信偈』を中心としてー 中山彰信	九州情報大学研究論集	6	1	2004 3	401 K48
マーケティング研究と資源ベース論(RBV)～S. D. Huntの諸説を中心として～ 宮崎哲也	九州情報大学研究論集	6	1	2004 3	401 K48

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
藻利重隆博士における経営学の社会的価値と課題 笠原俊彦	経営と経済(長崎大学)	83	4	2004 3	401 N1
現実の再生産と再構成としての戦略—戦略論研究のパースペクティブ統合に向けて— 宇田川元一	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
能力の再構成と競争優位—資源ベース・アプローチの観点から— 星和樹	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
ORGANIZATIONAL RATIONALITY: THE RELATIONS TO ORGANIZATIONAL EFFECTIVENESS AND EFFICIENCY ムデ ィ・デ イサヤカ	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
インターネット・マーケティング戦略に関する—考察—顧客ロイヤルティ向上戦略としての商品・サービス企画— 小元貴	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
「コミュニケーション前提」の利用価値—比較広告の有効性— 吉野真由美	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
経営指標を用いた半導体商社の類型化 石井宏宗	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
日配弁当企業の人的資源管理に関する—考察—インターナル・マーケティングの視点から— 古川直	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
ドラッグストアにおける差別化戦略とコストリーダーシップ戦略の同時追求について—消費者購買関与の観点から— 鈴置貞治	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
e-マーケットプレイスの登場とその意義 朱瑾	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
組織における感情の新たな視点—合理性概念のパラダイム転換— 高木俊雄	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-12
Organizational Effectiveness and Organizational Efficiency: a multidimensional perspective ムデ ィ・デ イサヤカ	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-12
グローバル・ブランド管理の実態と研究課題—2つの定量調査を基調に— 井上真里	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-12
部門別ABCシステムに関する—考察— 三木僚祐	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-12
組織変革—その必要性の知覚と手がかり— 小川隆義	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-12
私立大学におけるリレーションシップ・マーケティング—AO入試を中心に— 岩崎恭之	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-12
マーケティング・コミュニケーションにおける「コミュニケーション前提」 吉野真由美	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-12
日配弁当企業の成長要因に関する—考察—関係性マーケティングの視点から— 古川直	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-12
『わが国のマーケティング導入期に関する—考察— 深野宏之	経営研究(愛知学泉大学)	17	1	2003 12	401 A3
ものづくりにおける人材育成、技術・技能の継承—知識創造の場と方法の視点から— 早川周	経営研究(愛知学泉大学)	17	1	2003 12	401 A3
日本における病院マネジメント研究の展開と展望 濱井和子 ほか	経営研究(大阪市立大学)	54	4	2004 2	401 O4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
CFAフランにおける制度改革 木村公一	経営研究(大阪市立大学)	54	4	2004 2	401 O4
商店街の経営革新—事例研究・東京都台東区— 酒巻貞夫	経営情報学部論集(浜松大学)	16	2	2003 12	401 T3
“R”を設定していない外部Systemからの“R”利用に関する一考察 小島克之 飯田考充	経営情報学部論集(浜松大学)	16	2	2003 12	401 T3
経営情報論におけるナレッジ・マネジメントと知的生産の技術の位置づけに関する考察 豊島雅和	経営情報学部論集(浜松大学)	16	2	2003 12	401 T3
階層的意思決定法の多目的計画モデルへの応用について 西村康一	経営論集(亜細亜大学)	39	2	2004 3	401 A7-2
組織認識論の世界 1—組織認識論への道程— 高橋量一	経営論集(亜細亜大学)	39	2	2004 3	401 A7-2
サプライチェーンマネジメントにおける生産スケジューリングの役割 今泉淳	経営論集(東洋大学)		62	2004 2	401 T9-2
ブランド製品の品質水準と合併の効果～n企業が存在する寡占市場のもとでの分析～ 堀田真理	経営論集(東洋大学)		62	2004 2	401 T9-2
同質的企業行動と経営資源蓄積メカニズム 寺畑正英	経営論集(東洋大学)		61	2003 11	401 T9-2
コンプライアンス経営とは何か 平田光弘	経営論集(東洋大学)		61	2003 11	401 T9-2
組織ルーティンのロジック 大月博司	経営論集(北海学園大学)	1	4	2004 3	401 H6-3
TMT分析モデルにおけるパワー構造要因の重要性:社長—TMTメンバー間異質性に関する実証可能性の検討 佐藤大輔	経営論集(北海学園大学)	1	4	2004 3	401 H6-3
マネジメント・アカウンティング・イン・アクション研究の方法論的基礎—Colville(1981)による行動会計研究の再構築(1)— 内田昌利	経営論集(北海学園大学)	1	4	2004 3	401 H6-3
組織心理学の理論的可能性について—ダイナミカル・システムズ・アプローチをめぐる一考察— 小島康次	経営論集(北海学園大学)	1	4	2004 3	401 H6-3
組織の合理性に関する新たな視点 大平義隆	経営論集(北海学園大学)	1	4	2004 3	401 H6-3
Endowment effectにおける評価尺度の影響—予備的検討— 鈴木修司	経営論集(北海学園大学)	1	3	2003 12	401 H6-3
コース・リレイテッド・マーケティングの評価に「消費者とコースの関係」が与える影響に関する一考察—支援先選定の重要性の検証— 世良耕一	経営論集(北海学園大学)	1	3	2003 12	401 H6-3
人間関係管理の生成と展開 岡田行正	経営論集(北海学園大学)	1	3	2003 12	401 H6-3
設備投資意思決定とエスカレーション・オブ・コミットメント 久保英樹	経営論集(北海学園大学)	1	3	2003 12	401 H6-3
人材育成と事業創造 石井耕	経営論集(北海学園大学)	1	3	2003 12	401 H6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバルゼーションとコーポレート・ガバナンス 高橋俊夫	経営論集(明治大学)	51	3	2004 3	401 M2-4
経営史におけるチャンドラー理論の意義と問題点 安部悦生	経営論集(明治大学)	51	3	2004 3	401 M2-4
「科学技術新体制確立要綱」から技術院創設へー美濃部洋次文書をたどりつつー 大淀昇一	経営論集(明治大学)	51	3	2004 3	401 M2-4
社会学と経営学ー両分野の諸関連ー岩内亮ー教授研究業績 岩内亮一	経営論集(明治大学)	51	3	2004 3	401 M2-4
ポストモダニズムと組織論 岩内亮一	経営論集(明治大学)	51	2	2004 3	401 M2-4
経営学における寛容論の可能性ーBarnardからの接近ー 藤沼司	経営論集(明治大学)	51	2	2004 3	401 M2-4
コンティンジェンシーとダブル・コンティンジェンシー 高橋正泰	経営論集(明治大学)	51	1	2004 3	401 M2-4
原田式マネジメントとSolid社の再生ー農民集団から意欲的労働者への改造過程ー 郝燕書	経営論集(明治大学)	51	1	2004 3	401 M2-4
求められるCSR(企業の社会的責任)の対外的発信の強化ー米欧CSR対話ミッション報告 立石信雄	経済Trend	52	3	2004 3	502 K7
日本型経営に関するー考察 牧戸孝郎	経済科学(名古屋大学)	51	4	2004 3	401 N2-2
小集団部門別採算制度研究の整理 小沢浩	経済科学(名古屋大学)	51	4	2004 3	401 N2-2
取引コストの仮定と源泉についての一考察 葉山幸嗣	経済学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-16
「賢慮としての経営学」序説ーニヒリズム・近代・存在ー 平手賢治	経済経営論集(名古屋学院大学)		7	2004 2	401 N12-3
中国におけるインターネットカフェの経営実態と問題点 林勇	経済経営論集(名古屋学院大学)		7	2004 2	401 N12-3
連結経営をサポートするグループ広報 廣田康人	経済広報	26	4	2004 4	502 K70
韓国財閥におけるコーポレート・ガバナンス 權赫基	経済論叢(京都大学)	172	4	2003 10	401 K12
組織論における制度学派の理論構造 櫻田貴道	経済論叢(京都大学)	172	3	2003 9	401 K12
ドイツ会計学の利益概念 高山清治	経理研究(中央大学)		47	2004	401 C1-2
特集:「仕事の任せ方」研究ーすべては「丸投げ」でこそうまくいく!ー 月刊Business data		19	233	2004 4	541 B1
商品開発の新潮流:マーケティングの「仮説と検証」のしかた 月刊Business data			232	2004 3	541 B1
経営環境の変化に適応するように内部監査を見直してゆくにあたっての重点とその改善方法ーCOSO内部統制とERMフレームワーク視点によるリスク・マネジメントと統合された内部監査の課題と改善案 天野芳彦	月刊監査研究	30	4	2004 4	551 G1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営環境の変化に適応するように内部監査を見直してゆくにあたっての重点とその改善方法 高橋秀友	月刊監査研究	30	4	2004 4	551 G1
実践経営・マーケティングの研究(1) 小西一彦 中橋國藏	研究資料(神戸商科大学)		189	2004 3	401 K10-7
株式会社におけるガバナンスのあり方に対する検討—委員会等設置会社における社外取締役の意義に関する検討を中心— 柴田英樹	現代監査		14	2004 3	551 G2
環境経営と費用負担原理に関する考察—環境経営における新たな費用概念を例にして— 大沼洋子	現代社会研究(東洋大学)		1	2003	401 T9-10
マス・カスタマイゼーションにおける未達率と古典的在庫理論による安全在庫について—ロジスティクス&サプライチェーンマネジメントの設計に関する研究(4)— 古田恭三 上野信行	広島県立大学紀要	15	2	2004 2	401 H5
ファーマーズマーケットにおける地域製品開発と販売戦略 黒木英二	広島県立大学紀要	15	2	2004 2	401 H5
経営イノベーションとしての経営戦略と組織文化変革に関する一考察 小原久美子	広島県立大学論集	7	2	2004 2	401 H5-2
ストーク・オン・トレントの窯業家族経営(1)—地域概史とダドソン年表— 廣山謙介	甲南経営研究	44	3・4	2004 3	401 K17-2
ポスト・モダンのガバナンス—ネットワークにおける取引と契約— 中田善啓	甲南経営研究	44	2	2003 9	401 K17-2
日本の経営哲学の再構成—「日本の経営哲学は死んだか」とは何を問うているのか— 庭本佳和	甲南経営研究	44	2	2003 9	401 K17-2
循環型社会における経営資源のあり方—資源専有・専用から共有・共用への途— 海老澤栄一	国際経営論集(神奈川大学)		27	2004 3	401 K2-5
シチュエーショナル・リーダーシップ理論に関する一考察 金杉勝弘	国土館大学大学院政経論集		7	2004 3	401 K33-2
企業経営におけるトップとミドルの新しい関係 王幸成	国土館大学大学院政経論集		7	2004 3	401 K33-2
適応的期待と不安定性について 加藤寛之	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	96	3	2003 10	401 K6
戦略的組織学習に関する一考察 周炫宗	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	4	2003 10	401 K6-3
組織変革におけるオルト・エリートと制度の認知的側面—古書籍商業協同組合の情報化— 桃塚薫	産業経営(早稲田大学)		34	2003 12	401 W2-9
ヒストリカル・ボラティリティとインプライド・ボラティリティの予測精度に関する検証 三井秀俊 竹内明香	産業経営研究(日本大学)		26	2004 3	401 N3-5
社会志向性マーケティングの位置づけ—社会起業家とソーシャル・キャピタルの視点から— 佐々木茂	産業研究(高崎経済大学)	39	2	2004 3	401 T12-3
「大阪発世界市場」次世代硬カプセル開発による経営革新—日新化成株式会社— 鶴坂貴恵	産業能率		565	2004 4	541 S2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
空前の讃岐うどんブームの仕掛け それは若者文化のマーケティングから始まった 田尾和俊	四国学院論集		113	2004 3	401	S7
英国地域劇場のアーツ・マネジメント(1) 橋本一仁	四国学院論集		113	2004 3	401	S7
現代経営学の意義と対象、その学的人格 韓義泳	鹿児島経済論集	44	2	2003 11	401	K23
Examples of Lean Enterprise Techniques Robert B. Austenfeld, Jr. 修道商学(広島修道大学)		44	2	2004 2	401	H9-3
仕事能率の向上とリーダーシップ論 福川英輝	商学研究(九州産業大学)	3	1	2004 3	401	K28-6
マーケティングにおける交換分類について 齊藤保昭	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-15
経営リスク対応とリスクマネジメントーリスクファイナンスの対応を中心にー 徐胤碩	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-15
ワッセナー合意の形成過程 久保隆光	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-15
取締役会機能に関する統合的アプローチの可能性～エージェンシー理論並びにスチュワードシップ理論の視点から～ 西剛広	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-15
Mass Customization: Levels of Customization and Operational Capabilities 臼井哲也	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-15
サービスマーケティングの生成とマーケティング理論のパラダイム 稲垣伸子	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-15
研究開発型企業における人的資源マネジメントの一考察ーインセンティブ理論の見地から日本企業を中心にー 李受珍	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-15
わが国の商業政策における高度化資金制度の課題 杉原秀一	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-15
企業の結合リスクマネジメント導入に関する一考察 徐胤碩	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-15
ドイツにおけるコーポレート・ガバナンス論の展開 松田健	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-15
米国の取締役会研究における組織論的視座に関する一考察～ローシュ(Jay W. Lorsch)の所説によせて～ 西剛広	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-15
小売購買行動研究に関する展望と課題ー「買い手視角」での小売購買行動研究に向けてー 坂川裕司	商学討究(小樽商科大学)	54	4	2004 3	401	O7
社会人院生教育と学問としての経営学 奥林康司	商学論究(関西学院大学)	51	4	2004 3	401	K4-2
計画ロットと計画先行期間 岡本博公	商学論究(関西学院大学)	51	4	2004 3	401	K4-2
組織論の展開過程 坂下昭宣	商学論究(関西学院大学)	51	4	2004 3	401	K4-2
経営組織法の改正と補償計画 深山明	商学論究(関西学院大学)	51	4	2004 3	401	K4-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
DEAにおけるアロケーションモデル 瀬見博	商学論究(関西学院大学)	51	4	2004 3	401 K4-2
グローバリゼーションとドイツ型資本主義—社会的側面を中心として— 海道ノブチカ	商学論究(関西学院大学)	51	4	2004 3	401 K4-2
歴史的实践的な科学と企業体制論の方法—板垣与一教授の見解からの示唆— 渡辺敏雄	商学論究(関西学院大学)	51	4	2004 3	401 K4-2
ヨーロッパ会社(SE)と経営参加 海道ノブチカ	商学論究(関西学院大学)	51	3	2004 2	401 K4-2
コントローリングの組織 小澤優子	商学論究(関西学院大学)	51	3	2004 2	401 K4-2
暗黙知の逆説—状況的認知の視座をめぐる福島真人氏の所説を手掛りとして— 砂川和範	商学論纂	45	1・2	2003 11	401 C1-4
BATの歴史とM&A 村上上太	商経論集(沖縄国際大学)	32	2	2004 3	401 O21
特集: トップが語る「経営の原点」 商工ジャーナル		30	4	2004 4	515 S5
マッコーミック社のマーケティング活動にみるブランドの確立 谷口佳菜子	松山大学大学院松山論叢		26	2004 3	401 M1-5
株式会社と経営管理機構: その歴史的考察—オランダ・イギリス両東インド会社にもみる企業統治システム— 中野常男	松山大学論集	15	2	2003 6	401 M1
日本のコーポレート・ガバナンスと年金基金ガバナンス 斎藤進 岩井千尋	上智経済論集	49	1・2	2004 3	401 J1
企業統治と経営者の裁量について 中村雄司	上武大学経営情報学部紀要		26	2003 12	401 J3-3
高まる「CSR」(企業の社会的責任)への関心—企業活動の中核理念に 栗田房穂	信用保険月報	47	3	2004 3	542 C9
コーポレートガバナンス改革と社外取締役 瀬尾速雄	神戸国際大学経済経営論集	23	2	2003 12	401 K18
Critical Aspects of the Adult Education Business in Japan 福西ローラ	神戸国際大学経済経営論集	23	2	2003 12	401 K18
ベンチャー型経営戦略 加護野忠男	神戸商工だより		608	2004 2	502 K11
フィリップ・モリス社の経営史(1980-1990年)—大型M&Aを通じた新たな成長戦略と総合食品ビジネスへの展開— 宇田理 山口一臣	成城大学経済研究		164	2004 3	401 S9
顧客価値創造型戦略への視座 丸山一彦	成城大学経済研究		164	2004 3	401 S9
ノボルディスク社の環境マネジメント 佐藤誠二 ほか	静岡大学経済研究	8	4	2004 3	401 S10-4
バリューチェーン解体からリ・バンドリング経営へ 富田健司	静岡大学経済研究センター研究叢書		2	2004 2	401 S10-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ネオ・コーポラティズム論における制度と行為の問題 桐谷仁	静岡大学法政研究	8	3・4	2004 2	401 S10-5
企業価値を創造するシンプル研究開発マネジメント 坂口嘉平	千葉商大論叢	41	3	2003 12	401 C4
現在価値評価の普及と経営者の裁量への影響—米国財務会計基準書第143号に焦点を当てて— 小川真実	千葉大学経済研究	18	4	2004 3	401 C6-2
ナレッジ・マネジメントの展開と取り組みについての一考察 ウルグ・ネ・ル	専修社会科学論集		32	2004 3	401 S17
日本企業のグループ経営と学習 松崎和久	総合研究(高千穂大学)		16	2003	401 T22-2
「カンパニー・マネジメントの競争優位と組織的効果に関する調査研究」プロジェクト終了にかえて 松崎和久	総合研究(高千穂大学)		16	2003	401 T22-2
バーチャル組織と知識マネジメント 古川靖洋	総合政策研究(関西学院大学)		15	2003 9	401 K4-27
Corporate Governance in Japan: Governmental Regulation Bebenroth Ralf	大阪経大論集	54	5	2004 1	401 O6
田渕進					
市と商人の必然性 美馬佑造	大阪商業大学論集		131	2004 1	401 O11
経営者の利益マネジメント—いくつかのベンチマークからの検証— 菅野弘孝	大阪大学経済学	53	4	2004 3	401 O3
浅田孝幸					
経営者の育成と戦略的意思決定 上野恭裕	大阪府立大学経済研究	49	2	2004 3	401 O9-2
吉村典久					
組織強制法理の再検討(2) 鈴木芳明	大分大学経済論集	55	6	2004 3	401 O1
ガバナンス再構築による経営革新 皿田尚	知的資産創造	12	5	2004 5	501 C7
経営の視点から情報システムを捉え直す 中島伸彦	知的資産創造	12	5	2004 5	501 C7
鳩宿潤二					
行政組織における組織文化とその学習過程についての調査研究 菊地彰	地域経済研究(広島大学)		15	2004 3	401 H4-9
マーケティング概念の拡張に関する一考察 坪井明彦	地域政策研究	6	3	2004 2	401 T12-5
生産財市場における調達企業とサプライヤー:継続的取引と信頼形成—信頼取引の形成をめぐる— 神田善郎	中京経営紀要		2	2002 2	401 C3-6
リーン生産システムの一視点—トニー・スミス氏の所論の紹介を中心に— 浅野和也	中京経営紀要		2	2002 2	401 C3-6
「NPOのミッション・マネジメントについての一考察」—先駆的NPO(国境なき医師団)の事例— 加藤洋二郎	中京経営紀要		2	2002 2	401 C3-6
調達企業とサプライ企業の信頼形成研究—メイクオアバイの決定:電機、電子計測産業の事例— 神田善郎	中京経営紀要		3	2003 2	401 C3-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
生産財企業の信頼取引:連携における信頼形成の要因—電機、電子・計測企業の事例— 神田善郎	中京経営紀要		4	2004 2	401 C3-6
How is the Current View of Japanese Corporate Governance? —A Snapshot of the Present Corporate Governance Issues in Japan— D. B. P. H. Dissa Bandara	中京経営紀要		4	2004 2	401 C3-6
わが国の企業統治問題—最近の動向をどうみるか— 千田純一	中京大学経済学論叢		15	2004 3	401 C3-4
グリーン経営認証制度—環境対策に取り組む運輸事業者の環境認証制度— 中小公庫マンスリー		51	3	2004 3	542 C6
環境マネジメントと企業の戦略行動—オセアニアの日本企業(1)— 別府祐弘	帝京経済学研究	37	1・2	2003 12	401 T21
ファーストリテイリングの企業分析 裴英蘭 ほか	帝京大学大学院経済学年誌		12	2004 3	401 T21-3
経営情報イノベーション研究(その1)—知的財産戦略からみた企業の付加価値源泉の変化とそれに適合した複能型人材の育成に関する考察— 村山博	桃山学院大学経済経営論集	45	3	2003 12	401 M11
コーポレート・ガバナンスとステークホルダー 稲別正晴	桃山学院大学経済経営論集	45	3	2003 12	401 M11
経営戦略とITとビジネスモデル 太田進一	同志社商学	55	4・5・6	2004 3	401 D1
知識経営におけるOJTの蘇生 西村捷敏	徳島大学社会科学研究		17	2004 2	401 T20
トップ・マネジメント機関の形成—企業体制の形成理論(上)— 山縣正幸	奈良産業大学産業と経済	18	4	2003 12	401 N16
The reason for considering only the best old offer Byung-Kook Kang	南山経営研究	18	3	2004 3	401 N5-3
組織内地図活用の人材育成システム 安藤史江	南山経営研究	18	3	2004 3	401 N5-3
企業再生に欠かせない倫理—ご恩返し:正しい納税とROEの向上— 上原利夫	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3
共同体と良心概念の展開 宇佐神正明	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3
「循環型SCM」におけるリバース・ロジスティクスと経営倫理 山下洋史	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3
ジェンダー組織におけるインタンジブル生成過程と経営倫理—組織会計モデルにおける経営倫理価値—搬移転と、組織倫理インティグリティ形成過程の管理会計計測モデル— 逸見彰彦	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3
日本の近代化におけるキリスト教的経営のあり方—武藤山治と大原孫三郎の経営理念を事例として— 辻井清吾	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3
企業倫理の復活・再生は可能か—江戸時代「商家」のコンプライアンス機能の再検討— 小坂勝昭	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3
エーザイのステークホルダー・マネジメントの現状と方向性 福田英男 森田宏	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
CSR(企業の社会的責任)と企業戦略—コンプライアンス(倫理・法令遵守)を中心に— 池田耕一	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541	N3
経営倫理と企業改革—中立的チェック機能強化の視点から— 野瀬正治	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541	N3
上杉鷹山の藩経営における倫理観の研究 石塚光政	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541	N3
経営倫理学としてのサン・ヴィクトル学派の組織における労働観 桑原光一郎	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541	N3
フランス経営倫理学序説 村上浩之	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541	N3
日本固有の倫理観の確立に向けて—12徳目を中心として— 松枝迪夫	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541	N3
不採算事業再建対策例に関する一考察 國分孝志	日本文理大学商経学会誌	22	2	2004 3	401	N6
延期的マーケティングとSCM 西島博樹	日本文理大学商経学会誌	22	2	2004 3	401	N6
意思決定における時間の役割—Maguire, Horngren, およびPreissの見解を中心として— 水島多美也	日本文理大学商経学会誌	22	2	2004 3	401	N6
取引費用節減装置としての商業者—商業のミクロ分析— 西島博樹	日本文理大学商経学会誌	22	1	2003 9	401	N6
知識ネットワーク社会における企業経営のありかた 寺本義也	日本文理大学商経学会誌	22	1	2003 9	401	N6
リーダーシップ論におけるフォロワー主体アプローチの展開—フォロワーの語りを分析対象とするリーダーシップ研究方法の提示— 小野善生	彦根論叢(滋賀大学)		347	2004 2	401	S4
経営耕地の集積・集団化—3農家の80年の変化— 後藤光蔵	武蔵大学論集	51	3・4	2004 3	401	M5
米国企業におけるロジスティクスの組織と管理 山野邊義方	物流問題研究(流通経済大学)		43	2004 3	401	R4-2
マーケティングの視座に立ったフードサービス・コンセプトの分類枠組 横川潤	文京大学国際学部紀要	14	2	2004 2	401	B1-2
チーム学習とナレッジ共有—パルプモールド・プロジェクトの検証— 越出均	北九州市立大学商経論集	39	4	2004 3	401	K25-3
企業におけるモラルハザードとコンプライアンス経営 田辺隆司 柳乙烈	北見大学論集	26	1	2003 10	401	K26
Development of a Management Support System on the Windows Platform (2): Registering Window Classes and Creating the Main Window						
能登宏	北星学園大学経済学部北星論集	43	2	2004 3	401	H16
ミーム・マネジメント理論構築に向けて:共時的アプローチによるミーム伝播構造の解明 内山哲治	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401	N28
行為空間と意味形成 小田隆博	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401	N28

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Cクラス社員の活性化					
河合武	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401 N28
情報技術の活用が環境経営に与える影響に関する考察—環境負荷の削減における仲介型供給需要ビジネスモデルの有効性—					
林敬三	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401 N28
サプライチェーン・マネジメントの戦略的枠組み					
鷲尾紀吉	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401 N28
■■■文					
行動的決定理論に基づくポートフォリオ・モデルの構築					
水沼洋人	名城論叢	4	4	2004 3	401 M4-4
「科学的経営学」の方法をめぐる諸問題					
山崎敏夫	立命館経営学	42	6	2004 3	401 R2-4
電子コミュニケーションを活用する組織学習の能力に関する一考察—ダブルループ学習と環境適応能力の関係—					
安達房子	立命館経営学	42	6	2004 3	401 R2-4
組織におけるプロデューサー的人材の位置付けと求められる能力					
山本重人	立命館経営学	42	6	2004 3	401 R2-4
P.L. バーガーのアイデンティティ論について					
吉田幸治	立命館産業社会論集	39	4	2004 3	401 R2-5
英国企業のガバナンス・メカニズムの改革					
来栖正利	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	12	3	2004 3	401 R8-2
コンジョイント分析のMONANOVAに代わる簡単な手法について					
野口博司	流通科学大学論集. 流通・経営編	16	3	2004 3	401 R8
企業家的発見の特徴—グランデッド・セオリー・アプローチをベースにして—					
佐藤善信	流通科学大学論集. 流通・経営編	16	3	2004 3	401 R8
世界的巨大企業の経営効率					
人見勝人	龍谷大学経営学論集	43	1	2003 6	401 R6
ON THE SUCCESSION OF MARKETING ENTREPRENEURSHIP IN THE HOUSE OF MITSUI					
Ichirou Horide	麗澤大学経済研究	12	1	2004 3	401 R9
テクノポリスウィールモデルの考察:イノベーションシステムの視点から					
Lau Sim Yee	麗澤大学経済研究	12	1	2004 3	401 R9
李宏舟					
技術研究開発の発展・促進を志向する経営戦略、経営組織の基本的方向性と未来展望に関する研究					
矢野俊介	労務研究	57	3	2004 3	562 R16
Aldersonマーケティング理論の再考察—商業経済論における理論的拡充の示唆点を中心に—					
柳到亨	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	50	4	2004 3	401 K8-16
研究開発支出における裁量的調整行動の実証分析					
小嶋宏文	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	50	4	2004 3	401 K8-16
PICと収益性指数法					
香取徹	獨協経済		77	2004 1	401 D3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
Ethical Conflicts at Enron: Moral Responsibility in Corporate Capitalism					
Sherron S. Watkins	California management review (University of California)	45	4	2003 春	601 C2
「会計上の負債と資本―キャッシュ・アウトフローにかかるリスクの認識・評価」の模様					
	Discussion paper series. J (日本銀行)	2004	8	2004 3	531 N1
An Update for Comparison between Japanese GAAP and International Accounting Standards					
Yoshinori Kawamura	International review of business (関西学院大学)		7	2004 3	601 I16
国際的会計基準統合の問題点―抜本的見直しを要する包括利益プロジェクト―					
藤井英彦	Japan Research Review	14	3	2004 3	502 J2
韓国会計制度の現況と国際化方案					
申瓚秀	JICPAジャーナル	16	4	2004 4	551 K4
リースのオンバランス化をめぐる新展開					
茅根聡	JICPAジャーナル	16	5	2004 5	551 K4
学際的会計学の自己批判					
新谷司	JICPAジャーナル	16	5	2004 5	551 K4
フリーエージェントとソーシャル・キャピタル					
相原憲一	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	1	2003 7	401 N14
事例・判例から考える貸倒損失					
	TAX		20	2004 4	551 T1
相続時精算課税制度					
	TAX		20	2004 4	551 T1
会計監査:必要となる監査法人のグローバル化・巨大化					
山本昌弘	エコノミスト	82	21	2004 4	502 E1
介護保険:05年に予定される抜本改革					
池田省三	エコノミスト	82	21	2004 4	502 E1
企業改革法が変えた米国の会計・監査					
八田進二	エコノミスト	82	20	2004 4	502 E1
わが国企業結合会計基準と国際財務報告基準公開草案第3号の比較検討―わが国企業結合会計基準の特徴と問題点―					
武田安弘	愛知学院大学論叢. 経営学研究	13	2	2004 1	401 A6-3
アメリカ連結会計の基礎理論研究					
水野孝彦	愛知大学経営学部愛知経営論集		149	2004 2	401 A2-6
一元の帳簿組織における取引要素の結合パターン					
千葉洋	杏林社会科学研究	19	3	2003 12	401 K30
明治初期における複式簿記受容の歩みと『帳合之法』の貢献					
原田奈々子	杏林社会科学研究	19	3	2003 12	401 K30

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
環境の質の維持・向上に関わるストック表とフロー表のモデル 河野正男	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
サテライト勘定の表示形式再考 山下正毅	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
日本企業における環境会計発展の軌跡 八木裕之	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
帳簿組織に関する一考察―補助記入帳と補助元帳― 泉宏之	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
ストック・オプションの会計処理をめぐる諸問題 原俊雄	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
監査人の重要性判断の事例研究―アーサー・アンダーセン会計事務所によるウェイト・マネジメント社の財務諸表監査の事案から― 前山政之	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
子会社合併と連結利益の測定 大雄智	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
公共部門における環境会計の展開―オーストラリアの事例を中心として― 大森明	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	1・2	2003 9	401 Y3-3
子会社株式の追加取得と売却―支配概念と利益測定― 大雄智	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	3	2003 12	401 Y3-3
市場のサブシステムとしての株式会社と会計機能―利害調整と資源配分― 小野博則	下関市立大学論集	47	3	2004 1	401 S20
企業会計における利害調整機能 須田一幸	会計	165	4	2004 4	551 K1
企業と債権者の利害調整における企業会計の役割―金融機関による債権放棄をめぐる― 星野一郎	会計	165	4	2004 4	551 K1
株主と経営者の利害調整における企業会計の役割 乙政正太	会計	165	4	2004 4	551 K1
企業と市民の利害調整と環境会計の役割 國部克彦	会計	165	4	2004 4	551 K1
管理会計からみた利害調整―持株会社とSCM― 浅田孝幸	会計	165	4	2004 4	551 K1
ドイツ公会計制度の現状と問題 亀井孝文	会計検査研究		29	2004 3	551 K6
米国連邦政府財務報告の体系に関する一考察―「スチュワードシップ情報」の位置づけを中心に― 瓦田太賀四 都築洋一郎	会計検査研究		29	2004 3	551 K6
NPMにおける会計検査院の役割―大陸系諸国の動向― 東信男	会計検査研究		29	2004 3	551 K6
実績評価の現状と有効性検査 林和喜	会計検査研究		29	2004 3	551 K6
ストックオプションの利益に対する課税について 熱海範人	会計情報	333		2004 5	551 K7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
米国のLPSを法人として取り扱った課税処分について 金洋浩	会計情報	333		2004 5	551	K7
不動産の売却に係る会計処理に関する論点の整理について 大久保孝一	会計情報	332		2004 4	551	K7
第2回連結納税の企業対応動向調査の集計と分析結果 大倉雄次郎	関西大学商学論集	48	6	2004 2	401	K3-3
アメリカ連結納税制度における欠損金とSRLYの検討 大倉雄次郎	関西大学商学論集	48	5	2003 12	401	K3-3
オランダ型時価主義会計の最新状況と取得原価主義会計 久木田重和	企業会計	56	5	2004 5	551	K2
特集:企業再編と分権化の管理会計 企業会計		56	5	2004 5	551	K2
プロフォーマ情報の質的変遷と戦略的活用 中條祐介	企業会計	56	4	2004 4	551	K2
繰延税金資産による利益管理の可能性—銀行業を例として 大沼宏	企業会計	56	4	2004 4	551	K2
アクルーアルズによる利益調整—ベンチマーク達成の観点から 野間幹晴	企業会計	56	4	2004 4	551	K2
連結決算中心主義と配当政策 加賀谷哲之	企業会計	56	4	2004 4	551	K2
会社更生法83条2項の時価について 野村智夫	企業会計	56	4	2004 4	551	K2
戦略コミュニケーションツールとしてのバランス・スコアカード—戦略共有効果に関する実証分析 林攝子	企業会計	56	4	2004 4	551	K2
戦略的管理会計システムの情報特性とコンテキスト要因 岸田隆行	企業研究(中央大学)		3	2003	401	C1-7
米国航空輸送産業における労使関係とESOPによるコーポレート・ガバナンス 塩見英治	企業研究(中央大学)		4	2003	401	C1-7
株式評価における保守的な会計測定の経済的機能について 薄井彰	金融研究	23	1	2004 3	531	K16
報告利益の開示規制に関する一考察 高橋和幸	九州国際大学国際商学論集	15	2	2004 1	401	K44-2
キャッシュ・フロー会計に関する一考察 山谷公基	九州産業大学商経論叢	44	3	2004 1	401	K28
不良債権問題に対する我が国会計制度の未整備について—昨今の不良債権処理状況と会計処理・開示の基準を中心に— 濱田弘樹	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		16	2004 3	401	K47
アメリカにおける利益概念の展開 若杉千鶴	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-12
キャッシュ・フロー計算書開示の理論的背景 蔣飛鴻	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-12
無形資産とのれんの減損処理—減損処理の論拠と2つの会計観— 石川文子	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
原価企画とライフサイクル・コストニングの統合に関する一考察 中島洋行	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
企業の財務予測とキャッシュ・フロー情報 蔣飛鴻	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-12
企業結合会計—代替的処理方法としてのフレッシュ・スタート法— 石川文子	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-12
ジョサイア・ウェジウッドによる原価の計算—その背景— 福島吉春	経営研究(大阪市立大学)	54	4	2004 2	401 O4
戦略管理会計の展開—持続的競争優位との関連を中心として— 藤岡資正	経営研究(大阪市立大学)	54	4	2004 2	401 O4
フランス連結会計基準の国際的調和(12)—リース会計— 大下勇二	経営志林(法政大学)	40	4	2004 1	401 H2-5
アメリカ会計基準と国際会計基準の価値関連性 渡邊和矩	経営情報学部論集(浜松大学)	16	2	2003 12	401 T3
わが国病院会計準則の特徴—見直しを視野に入れて— 大坪宏至	経営論集(東洋大学)		62	2004 2	401 T9-2
戦略財務の基礎構造に関する一考察 小椋康宏	経営論集(東洋大学)		62	2004 2	401 T9-2
研究開発戦略に係る知的資産と管理会計情報 西村優子	経営論集(東洋大学)		62	2004 2	401 T9-2
繰延税金資産についての疑念 平井克彦	経営論集(明治大学)	51	2	2004 3	401 M2-4
イギリスにおける専門会計人組織の発展 岩内亮一	経営論集(明治大学)	51	1	2004 3	401 M2-4
有価証券評価に関する会計問題 平井克彦	経営論集(明治大学)	51	1	2004 3	401 M2-4
中国会計基準の研究(2)—「企業会計準則」の逐条解釈— 成瀬継男	経済と経営(札幌大学)	34	2	2003 9	401 S13
管理会計が与えるサプライチェーン・マネジメントへの貢献—リスク軽減策を中心に— 皆川芳輝	経済科学(名古屋大学)	51	4	2004 3	401 N2-2
顧客別収益性分析における顧客満足の視点からの考察 島田康人	経済科学(名古屋大学)	51	4	2004 3	401 N2-2
職業専門家としての監査人の責任の拡張 檜山純	経済学研究(北海道大学)	53	4	2004 3	401 H3-2
利益の質による企業評価—利質分析の理論と基本的枠組み— 一ノ宮士郎	経済経営研究(日本政策投資銀行)	24	3	2004 3	502 K21
会計学説と主体形成 山地秀俊	経済経営研究年報(神戸大学)		53	2003	401 K8-3
ブランド価値評価と会計ディスクロージャー—経済産業省モデルを中心に— 浅沼宏和	経済経営論集(名古屋学院大学)		7	2004 2	401 N12-3
原価・時価ハイブリッド会計の論理をもとめて 中野勲	経済情報学論集(姫路獨協大学)		18	2004 2	401 H17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
無形資産評価と価値関連性(2)					
行待三輪	経済理論(和歌山大学)	318	2004	3	401 W1
会計、その神話の崩壊—会計構造論から見た会計ビッグバン—					
田中茂次	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
会計ビッグバンと減損会計					
伊藤大義	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
会計ビッグバンによって導入された金融商品会計基準がもたらしたインパクト					
加藤厚	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
会計ビッグバンと退職給付会計					
鈴木輝夫	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
進展する会計ビッグバン—会計ビッグバンと企業結合—					
富樫正浩	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
会計基準の変革と資本会計					
梅原秀継	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
固定資産の減損会計に関する—考察—減損の公表に対する企業、及び投資家・債権者の反応を中心として—					
岡崎英一	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
会計ビッグバンの評価に関する—試論—日本版金融ビッグバンの目標達成への寄与を通じて—					
田代樹彦	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
進展する会計ビッグバン—商法改正と会計制度の変容—					
土田博	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
企業会計制度改革の本質と意義—会計先進国をめざして—					
寺坪修	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
会計理論における市場の位置づけ—主観のれん説と企業資本等式説との比較検討—					
笠井昭次	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
わが国における自己株取得企業の財務的特質					
青木茂男	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
財務情報のための現在価値					
浅倉和俊	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
財産法と損益法の系譜—FASBのDiscussion MemorandumとSFAC・No.6における両法の基本的関係(其の三・結論)—					
足立典照	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
税効果会計は法人所得税額の“繰延”手続か“見越”手続か?—繰延法と資産負債法の対比からの再整理—					
内倉滋	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
包括利益の有用性の存否—事象理論からのアプローチ—					
孔炳龍	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
キャッシュ・フロー計算書の作成目的に関する考察					
鈴木雄一郎	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
企業結合会計に関する最近の動向					
鈴木芳美	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
わが国の電気事業における減価償却制度の研究(13・完)—最近の減価償却制度の運用動向と日米両制度の比較(2)—					
平島鹿蔵	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2
クリエイティブ・アカウンティングにおける合理性と社会性—その存在意義と実態的背景に着目して—					
星野一郎	経理研究(中央大学)	47	2004		401 C1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
予定取引に対するヘッジ会計に関する一考察 渡辺竜介	経理研究(中央大学)		47	2004	401 C1-2
組織文化がPEUと戦略的管理会計利用度に与える影響 岸田隆行	経理研究(中央大学)		47	2004	401 C1-2
ITシステムによる会計情報の多様性 大山政雄	経理研究(中央大学)		47	2004	401 C1-2
会計情報システム形態の現状—実態調査分析にもとづいて— 櫻井康弘	経理研究(中央大学)		47	2004	401 C1-2
最近のドイツにおける環境政策と環境経営会計の動向 柳田仁	経理研究(中央大学)		47	2004	401 C1-2
わが社のコーポレート・ガバナンスにおける内部監査の役割 内藤勝弘	月刊監査研究	30	4	2004 4	551 G1
マネジメントにとってより役立つための内部監査報告書作成の改善点 蓮尾優江	月刊監査研究	30	4	2004 4	551 G1
ドイツにおけるコーポレート・ガバナンス法制と監査制度の改革 加藤恭彦	月刊監査研究	30	3	2004 3	551 G1
変革を迫られる内部監査部門—米国企業改革法が及ぼす影響 月刊監査研究		30	3	2004 3	551 G1
監査委員会／監査役(会)による取締役／執行役の職務執行に係る監査機能に関する調査結果報告 月刊監査研究		30	3	2004 3	551 G1
ゴーイング・コンサーン監査情報の情報価値 高田敏文	月刊監査研究	30	3	2004 3	551 G1
監査部長から監査役会へ連携を働きかけよう—Audit Committeeの実践を参考にして 別府正之助	月刊監査研究	30	3	2004 3	551 G1
わが国会計プロフェッションのあるべき姿—責任の視点からの検討— 弥永真生	現代監査		14	2004 3	551 G2
わが国会計プロフェッションのあるべき姿—倫理の視点からの検討— 町田祥弘	現代監査		14	2004 3	551 G2
固有リスクの評価—ベイズの定理を使った評価方法の検討— 高田敏文	現代監査		14	2004 3	551 G2
監査人に求められる役割と倫理—企業不正を巡る諸問題— 加藤正浩	現代監査		14	2004 3	551 G2
米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act of 2002)第802条に基づくSEC最終規則「監査及びレビューに関する記録の保存」の概要等とわが国の監査実務に与える影響 小澤義昭	現代監査		14	2004 3	551 G2
ゴーイング・コンサーン情報の監査に関する考察—線形判別モデルの意義と限界— 及川拓也	現代監査		14	2004 3	551 G2
監査人の損害賠償責任が監査の品質に及ぼす影響 加藤達彦	現代監査		14	2004 3	551 G2
中国財務ディスクロージャーと監査制度論—社会的アプローチ— 李文忠	現代監査		14	2004 3	551 G2
会計プロフェッションに求められる要件について—資格試験と実務の連携を中心として— 紺野卓	現代監査		14	2004 3	551 G2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
継続企業の前提が不成立の場合の監査人の対応—いくつかの事例を分析して— 坂柳明	現代監査		14	2004 3	551 G2
連結計算書類制度における監査上の課題—平成14年の監査基準改訂及び商法改正を踏まえて— 安達巧	現代監査		14	2004 3	551 G2
企業倒産ハザードモデルの構築と監査への適用—上場製造業における生存分析— 金光宇	現代監査		14	2004 3	551 G2
英国の無形資産会計—FRS10が無形資産の開示に与えた影響を中心として— 河崎照行	甲南経営研究	44	3・4	2004 3	401 K17-2
無形財の監査 池田公司	甲南経営研究	44	3・4	2004 3	401 K17-2
EUにおける法定監査人の独立性に関するコンサルティブ・ペーパー：一組の基本原則 伊豫田隆俊	甲南経営研究	44	3・4	2004 3	401 K17-2
EUにおける法定監査人の役割、地位および責任に関するグリーン・ペーパー 伊豫田隆俊	甲南経営研究	44	2	2003 9	401 K17-2
監査役会は社長を監視・監督できているか 別府正之助	国際金融		1124	2004 4	531 K11
環境経営会計の展開—ドイツにおける現状の若干の考察— 柳田仁	国際経営論集(神奈川大学)		27	2004 3	401 K2-5
無形資産の概念とその会計処理 照屋行雄	国際経営論集(神奈川大学)		27	2004 3	401 K2-5
四半期財務報告と出来高反応 音川和久	国民経済雑誌(神戸大学)	189	3	2004 3	401 K8
会計士のステイタスと資格附与団体と—会計プロフェッションの発展— 友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	5	2003 12	401 K6-3
公共会計士の特別の仕事—会計プロフェッションの発展— 友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	4	2003 10	401 K6-3
長崎造船所の原価計算生成史序説 豊島義一	三菱史料館論集	5		2004	502 M5
エコバランス／エコロジー簿記の新展開(2) 宮崎修行	産業と環境	33	4	2004 4	511 S8
決算発表の集中化が投資家の行動に及ぼす影響 梅澤俊浩	産業経営(早稲田大学)		34	2003 12	401 W2-9
我が国現行「監査基準」の文化的要因の変遷と実践性 青柳清	産業経営研究(日本大学)		26	2004 3	401 N3-5
Statistical Data from the 2001-2002 Survey on Asset Building by SEWA Members (1) 江國史子	四国学院論集		113	2004 3	401 S7
カナダ勤許会計士のための行為規則の現状と将来における方向性—CICA公開草案「独立性基準」を中心に— 松脇昌美	四日市大学論集	16	2	2004 3	401 Y12
会計測定目的と会計理論 長尾則久	鹿児島経済論集	44	1	2003 7	401 K23
フランス連結会計における附属明細書に関する一考察 岸悦三	修道商学(広島修道大学)	44	2	2004 2	401 H9-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
病院プロセス原価計算の有用性論に関する再検討 坂本尚子	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-15
電気通信の料金設定と原価計算 高野学	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-15
英国における有形固定資産会計に関する一考察—再評価と減損の関係を中心として— 青木孝暢	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-15
我が国のストック・オプション会計—会計基準の国際的統一の視点から— 中野雅史	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401	M2-15
米国における現在価値測定の開闢—FASB財務会計概念報告書第7号を中心として— 田中渉	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-15
ドイツの債権者保護思考と「国際会計基準」—Kahleの所説によせて— 野上千穂	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-15
ドイツにおける病院原価計算論の開闢—Amelung・Möllerの所説によせて— 坂本尚子	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-15
SFAS142におけるのれんの減損 許英姿	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-15
米国における暖簾とその他の無形資産の減損の認識と測定に関する一考察 秋山直	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-15
会計基準の国際的統一の実証理論的展開—企業結合会計を中心として— 中野雅史	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401	M2-15
戦後における財務諸表体系の変遷 渡辺和夫	商学討究(小樽商科大学)	54	4	2004	3	401 O7
マクロ環境勘定による農林業の多面的機能の総合評価に関する研究 林岳 ほか	商学討究(小樽商科大学)	54	4	2004	3	401 O7
経営者の利益制御行動と繰延税金資産の調整 大沼宏	商学討究(小樽商科大学)	54	4	2004	3	401 O7
管理会計とモチベーション—影響システムとしての管理会計と内発的動機づけの関連を中心として— 渡辺岳夫	商学論纂	45	1・2	2003	11	401 C1-4
国際会計基準におけるたな卸資産会計論—収益費用アプローチとの比較— 新田忠誓	松山大学論集	15	2	2003	6	401 M1
シュマーレンバッハの動的貸借対照表を学ぶ 興津裕康	松山大学論集	15	2	2003	6	401 M1
後入先出法の本質観論争—新井益太郎教授の見解をめぐって— 平敷慶武	松山大学論集	15	2	2003	6	401 M1
16世紀前半におけるドイツ固有の簿記—Gottlieb、Johann1531年および1546年— 土方久	松山大学論集	15	2	2003	6	401 M1
会計数値に対する市場の期待と利益の操作 岡部孝好	松山大学論集	15	2	2003	6	401 M1
現預金項目収支計算書分析に関する一試案(2)—株主資本利益率等との比較を考慮して— 倉田三郎	松山大学論集	15	2	2003	6	401 M1
収益・費用の認識と複式簿記 清水茂良	松山大学論集	15	2	2003	6	401 M1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
フランスにおける金利オプションの会計処理 村上宏之	松山大学論集	15	2	2003 6	401 M1
資金計算書における資金概念と表示区分との関連性について 溝上達也	松山大学論集	15	2	2003 6	401 M1
会計、開示、監査を巡る最近の制度改革について 羽藤秀雄	証券レビュー	44	2	2004 2	532 S9
活動基準原価計算(ABC, Activity-Based Costing)の計算構造 山口直也	新潟大学経済論集		76	2004 3	401 N4-3
ドイツ簿記とイタリア簿記の交渉(2)—Schweicker, Wolfgang 1549— 土方久	西南学院大学商学論集	50	4	2004 2	401 S3-2
無形財会計の現状と課題 高橋聡	西南学院大学商学論集	50	4	2004 2	401 S3-2
連結納税制度における時価評価課税 成道秀雄	税務事例研究	78		2004 3	521 Z8
有限会社の利益配当と所得税 増井良啓	税務事例研究	78		2004 3	521 Z8
農地の相続税納税猶予制度 高橋靖	税務事例研究	78		2004 3	521 Z8
更正の期間制限延長とその問題点 三木義一	税理	47	6	2004 4	521 Z5
資産の無償等譲渡をめぐる課税と徴収の交錯(4) 品川芳宣	税理	47	6	2004 4	521 Z5
関連当事者間の所得振替に対する税務是否認の理論 野口浩	税理	47	6	2004 4	521 Z5
「商業簿記」段階の原価算定と財産目録帳(2)—長崎造船所原価計算生成史の研究— 豊島義一	石巻専修大学経営学研究	15	2	2004 2	401 I5
資本主理論的簿記教示法の確立—Charles E. Sprague <i>The Philosophy of Accounts</i> (1908) を中心として— 岡野知子	石巻専修大学経営学研究	15	2	2004 2	401 I5
環境会計の視点から環境再生事業への提言—生態ピラミッドを取引の尺度として— 吉田寛	千葉商大論叢	41	3	2003 12	401 C4
不良債権処理の税務上の問題点(その1)—貸倒をめぐる税務上の論点 太田達也	租税研究		654	2004 4	521 S2
欧米主要国の減価償却制度 本庄資	租税研究		654	2004 4	521 S2
法人税法と商法・企業会計(租税基礎理論研究会(3)) 朝長英樹	租税研究		653	2004 3	521 S2
確定決算原則と税効果会計の再検討 醍醐聰	租税研究		653	2004 3	521 S2
資本取引の具体的事例と税務研究(第1回) 三宅茂久	租税研究		653	2004 3	521 S2
単独決算情報との比較による連結決算情報の企業価値関連性の検証 矢内一利	早稲田商学		399	2004 3	401 W2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
会社の合併・株式交換と株主代表訴訟の当事者適格—Cossケースの検討を中心に— 吉垣実	大阪経大論集	54	5	2004 1	401 O6
連結調整勘定の本質 山本誠	大阪商業大学論集		131	2004 1	401 O11
株主資本主義と企業情報の開示についての一考察—ベンチャー企業の情報開示と資金調達について— 塩塚武康	大阪商業大学論集		131	2004 1	401 O11
ビジネス・プロセス管理のための管理会計—ABM、BSCによる貢献と新たな視点の必要性— 坂手啓介	大阪商業大学論集		131	2004 1	401 O11
口別損益計算と決算手続 狭間義隆	大阪府立大学経済研究	49	1	2003 12	401 O9-2
企業結合会計基準の特徴 辻峰男	大阪府立大学経済研究	49	2	2004 3	401 O9-2
コーポレート・ガバナンスと純粋持株会社 片山准一	大分大学経済論集	55	6	2004 3	401 O1
フランス会計制度の研究(承前)—プラン・コンタブル・ジェネラルを基軸として— 野村健太郎	大分大学経済論集	55	6	2004 3	401 O1
環境会計のフレームワークに関する研究動向 大森明	地域分析(愛知学院大学)	42	2	2004 3	401 A6
固定資産の減損に係る会計基準の論点 瀬古武史	中京経営紀要		3	2003 2	401 C3-6
Corporate Governance of the Japanese Enterprise Noboru Nakagaki	中京経営研究	13	2	2004 2	401 C3-5
Dissa Bandara					
外商投資企業および外国企業所得税の審査認可項目取り消し後の管理および企業会計制度の発生主義と税効果会計との関係 高橋勝	中国経済	2004	4	2004 4	502 C27
フリー・キャッシュ・フローの会計学的考察 上野清貴	長崎大学経済学部研究年報	20		2004 3	401 N1-4
企業結合会計基準の国際的統一化について 今田正	長崎大学経済学部研究年報	20		2004 3	401 N1-4
我が国の連結納税制度の類型に関する研究 鈴木将人	帝京大学大学院経済学年誌		12	2004 3	401 T21-3
減損会計導入、特に戻し入れについて～IAS・FASB規定との比較を主として～ 品田正	東京情報大学研究論集	7	2	2004 2	401 T8-2
日本企業のグローバル化と管理会計システム 中川優	同志社商学	55	4・5・6	2004 3	401 D1
How to Introduce Environmental Accounting System to Semiconductor Companies in Taiwan: A Suggestion Based on Japanese System Shiu Mei Lin	南山経営研究	18	3	2004 3	401 N5-3
Koji Takahashi					
会計の基本と簿記の基礎 斎藤孝一	南山経営研究	18	3	2004 3	401 N5-3
「りそなホールディング(HD)の公的資金導入で監査法人の果たした役割と再生への課題」 阿部和義	日本経営倫理学会誌		11	2004 3	541 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ドイツ会計制度の国際化とEU会計戦略 高木正史	日本文理大学商経学会誌	22	1	2003 9	401 N6
「ステイクホルダー・ガバナンス」試論—社会志向の企業統治システムの検討— 水谷内徹也	富山大学紀要. 富大経済論集	49	3	2004 3	401 T11-2
わが国の医療保障制度—医療保障・医療保険・高齢者医療制度について— 寒川尚周	富士大学紀要	36	1	2003 8	401 F3-2
株価至上主義への警鐘:エンロン崩壊の教訓—企業所有の価値と機能(2)— 三浦隆之	福岡大学商学論叢	48	4	2004 3	401 F1-4
我が国の退職給付会計基準について—前払年金費用の計算構造を中心に— 長井敏行	北海道情報大学紀要	15	2	2004 3	401 H8
税効果会計における繰延税金資産について～自己資本に算入する繰延税金資産～ 池田岳史	北海道情報大学紀要	15	2	2004 3	401 H8
無形資産の本質及び評価—FASB・ASB・ASBJを比較して— 敦賀薫	北海道情報大学紀要	15	2	2004 3	401 H8
ゲーテと複式簿記に関する若干の覚書 西澤健次	北九州市立大学商経論集	39	4	2004 3	401 K25-3
空間的フローと立地単位 田村大樹	北九州市立大学商経論集	39	4	2004 3	401 K25-3
中国における環境会計の動向 大原昌明	北星学園大学経済学部北星論集	43	2	2004 3	401 H16
タイにおける会社法および会計基準 松田修	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401 N28
管理原価計算の検討視点とTCCMの意義 中根敏晴	名城論叢	4	4	2004 3	401 M4-4
会計の経済学1:モラル・ハザード 加賀見一彰	明海大学経済学論集	16	1	2004	401 M9
アメリカ商業銀行の経営戦略—1990年代のシティコープのターンアラウンド— 井本亨	立命館経営学	42	6	2004 3	401 R2-4
フィンランドの連結財務情報(2)—連結財務情報の開示— 木村敏夫	流通科学大学論集. 流通・経営編	16	3	2004 3	401 R8
管理会計チェンジ研究の意義 吉田栄介	龍谷大学経営学論集	43	2	2003 8	401 R6
最近の在庫管理の発展から見える新しい原価管理会計 西村重富	龍谷大学経営学論集	43	2	2003 8	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
高齢者ケア事業の人材マネジメント					
須江豊彦				2003 10	361 K82
村上和成					
Trans-Boundary Pollution and International Migration under Imperfect Competition and Unionization					
Kenji Kondoh	Discussion paper series (Chukyo University)		306	2004 2	601 D8
環境専門家会合「京都メカニズムの活用と環境協力」					
	ERINA report	57		2004 5	502 E8
福祉国家と安全保障のコスト：沖縄問題					
平剛	ISS research series(東京大学)		14	2004 2	401 T2-7
持続可能性の高い社会の構築に向けてーデ・カップリング：経済発展と環境保全の両立ー					
藤波匠	Japan Research Review	13	5	2003 5	502 J2
世代別にみたわが国の個人消費動向					
小方尚子	Japan Research Review	13	5	2003 5	502 J2
喫煙、排気ガス、アルコール乱用に起因する超過医療費の抑制に向けて					
志水武史	Japan Research Review	13	5	2003 5	502 J2
消費税率引き上げの前に社会保障改革の方向を定めよ					
蜂屋勝弘	Japan Research Review	13	6	2003 6	502 J2
情報の偏在と不在を改め、年金改革の議論を実効性あるものにせよ					
西沢和彦	Japan Research Review	13	7	2003 7	502 J2
真の「抜本的」医療制度改革の断行を求む					
飛田英子	Japan Research Review	13	8	2003 8	502 J2
基礎年金改革の議論を進めよ					
翁百合	Japan Research Review	13	9	2003 9	502 J2
医療IT化の普及促進に向けてーIT技術が病院の効率性に与える影響の実証分析ー					
飛田英子	Japan Research Review	14	1	2004 1	502 J2
スウェーデン型年金制度の特徴と導入議論のための課題					
西沢和彦	Japan Research Review	14	3	2004 3	502 J2
日赤・健康管理センターに蓄積した検診データを活性化する情報システムの研究と開発ー判別分析結果の関連分析ー(中間報告その5)					
野村武	アドミニストレーション (熊本県立大学)	10	3・4	2004 3	401 K15
少子・高齢化：少子・高齢化を前提に柔軟な社会システム構築を					
斎藤太郎	エコノミスト	82	21	2004 4	502 E1
ドイツ年金改革：高齢者より国際競争力を選択					
熊谷徹	エコノミスト	82	26	2004 5	502 E1
年金政府案は問題先送りにすぎない					
大塚耕平	エコノミスト	82	24	2004 4	502 E1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Professional Sport in Australia and Japan: League Rules and Competitive Balance Anne Daly Akira Kawaguchi	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)		29	2003 12	401 O19-2
Problems that Japan Professional Baseball Players Association faces Akira Morishima	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)		29	2003 12	401 O19-2
特集:適格年金廃止と移行に伴う問題点と解決策(1) 山田泰章	スタッフアドバイザー		169	2004 4	541 S12
少子・高齢化が家計部門に与える影響 足立真紀子	みずほ総研論集	2004	1	2004 4	502 M6
公的年金制度の抜本改革はどうすすめるべきか 深澤映司 堀江奈保子	みずほ総研論集	2004	1	2004 4	502 M6
Ex Post Facto Analysis: A Method to Evaluate the Accuracy of Population Projection Estimated in 1970 for the 1990 Spatial Population Distribution in the North Central Texas Region of the US ロバートC.ダグラス ほか	学習院大学経済論集	40	3	2003 10	401 G1-2
医療保険制度論 尾形裕也	季刊家計経済研究		62	2004 4	502 K65
家計における医療費—自己負担率引上げ政策の効果とその影響 澤野孝一朗	季刊家計経済研究		62	2004 4	502 K65
医療と研究の資源としての家族—ポスト・ゲノムの時代に 武藤香織	季刊家計経済研究		62	2004 4	502 K65
終末期医療の現在—日本と韓国のばあい 株本千鶴	季刊家計経済研究		62	2004 4	502 K65
社会的ネットワークと主観的健康感—縦断分析による検証 馬場康彦 近藤克則	季刊家計経済研究		62	2004 4	502 K65
福祉の生産アプローチの日本への適用—墨田区における訪問介護サービスを事例として 塚原康博	季刊家計経済研究		62	2004 4	502 K65
消費者契約法 三輪芳朗	季刊経済学論集(東京大学)	69	4	2004 1	401 T2-2
今、公的扶助制度は何を担うのか？ 岩田正美	季刊社会保障研究	39	4	2004 4	561 S4
公的扶助研究の基本的視座—序論— 後藤玲子	季刊社会保障研究	39	4	2004 4	561 S4
貧困の性格変化と社会生活の困難さ—「社会生活に関する調査」の意義— 中川清	季刊社会保障研究	39	4	2004 4	561 S4
補論 生活保護制度見直しの論点と視点 埋橋孝文 ほか	季刊社会保障研究	39	4	2004 4	561 S4
「現代日本社会において何が必要」か？—『福祉に関する意識調査』の分析と考察— 後藤玲子 ほか	季刊社会保障研究	39	4	2004 4	561 S4
補論 「最低限の生活水準」に関する社会的評価 阿部彩	季刊社会保障研究	39	4	2004 4	561 S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
わが国の低所得者支援策の問題点と制度改革 橘木俊詔	季刊社会保障研究	39	4	2004 4	561 S4
公的扶助の法的基盤と改革のあり方―「自由」基底的社会保障法理論の視角から― 菊池馨実	季刊社会保障研究	39	4	2004 4	561 S4
社会保障に関する地方公共団体の憲法上の責務について 台豊	季刊社会保障研究	39	4	2004 4	561 S4
施設介護に関する理論分析 友田康信 ほか	季刊社会保障研究	39	4	2004 4	561 S4
スポーツイベントの波及効果―2002サッカーワールドカップ― 桑野裕文 ほか	九州情報大学研究論集	6	1	2004 3	401 K48
排出権取引の理論的検討 藤岡明房	敬愛大学研究論集		64	2003 10	401 K46
市民の環境意識と環境行動に及ぼす居住地の環境―愛知県内でのアンケート調査分析― 小谷野錦子 ほか	経営研究(愛知学泉大学)	17	1	2003 12	401 A3
アメリカの年金基金と資産運用の特色 青山和司	経営研究(大阪市立大学)	54	4	2004 2	401 O4
介護職の技能と学習 西川真規子	経営志林(法政大学)	40	4	2004 1	401 H2-5
現代フランスの消費者行動と商業活動 黒田重雄	経営論集(北海学園大学)	1	3	2003 12	401 H6-3
イタリアの年金「改革」をめぐる闘い 宮前忠夫	経済		103	2004 4	502 K49
戦後社会福祉の再編―生存権保障の再構築へ― 伊藤周平	経済		104	2004 5	502 K49
日本における若年者の世帯変動―離家傾向の推移と近年における居住形態の変化― 福田節也	経済学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-16
成人子の親との同居に関する決定要因 鎌田健司	経済学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-16
同棲の促進要因―結婚の代わりとしての同棲に関する考察― 勝本直子	経済学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-16
家庭系ごみ収集サービスと民間委託―ケース・スタディによる費用分析― 三木潤一	経済学論究(関西学院大学)	57	4	2004 3	401 K4
地域経済と二酸化炭素排出負荷 内山勝久	経済経営研究(日本政策投資銀行)	24	4	2004 3	502 K21
個人情報保護 月刊世論調査		36	3	2004 3	561 Y1
特集:支援費制度施行から1年 月刊福祉		87	6	2004 5	561 F2
村上春樹にみるポスト構造主義的消費者 池田信寛	広島経済大学経済研究論集	26	4	2004 3	401 H15
不確実性下での医療および健康増進財需要 坂口学	広島大学経済学研究		21	2004 2	401 H4-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
大量破壊兵器の規制と課題 国際問題			529	2004 4	591	K5
環境破壊と地球温暖化 石田英樹	国土舘大学大学院政経論集	7		2004 3	401	K33-2
教育サービスと「準市場」の効果について—イギリスにおける教育改革に関連して— 田中康秀	国民経済雑誌(神戸大学)	189	3	2004 3	401	K8
近年の生活保護受給者増加傾向に関する比較分析—世帯類型の時系列的変化に着目して— 小淵高志	国民生活研究	43	4	2004 3	561	K2
森林再生の新しいビジネスモデル 梶山恵司	財経詳報		2357	2004 3	502	Z4
長時間介護はなぜ解消しないのか?—要介護者世帯への介護サービス利用調査による検証— 清水谷論	財経詳報		2357	2004 3	502	Z4
フランスの社会保障制度における事業主の役割に関する歴史的考察 松本由美	産業経営(早稲田大学)		34	2003 12	401	W2-9
福祉ビジネスの発展と地域福祉サービス(上) 武井昭	産業研究(高崎経済大学)	39	2	2004 3	401	T12-3
嶋田啓一郎の社会福祉理論における共同性の考察 石井洗二	四国学院論集		113	2004 3	401	S7
国内紛争と国際介入—もう1つのコミットメント問題— 石黒馨	社会科学研究(東京大学)	55	5・6	2004 3	401	T2
国内統治を問う国際規範の形成過程 吉川元	社会科学研究(東京大学)	55	5・6	2004 3	401	T2
社会福祉基礎構造改革の理論的枠組みと高齢者権利擁護論の研究 坂本勉	社会学部論集(佛教大学)		38	2004 3	401	B3
大気汚染公害患者の高齢期における医療・福祉の課題—事例調査からの考察— 黒岩晴子	社会学部論集(佛教大学)		38	2004 3	401	B3
中国における高齢者年金改革の動向と課題 朴光駿	社会学部論集(佛教大学)		38	2004 3	401	B3
日本における社会連帯論—道徳的規範を超えられるか?— 池本美和子	社会学部論集(佛教大学)		37	2003 9	401	B3
情報通信技術を活用した高齢者財産管理に関する課題と福祉情報の展望 坂本勉	社会学部論集(佛教大学)		37	2003 9	401	B3
精神障害者地域生活支援をめぐる その1—沖縄県における実践から考える— 杉原努	社会学部論集(佛教大学)		37	2003 9	401	B3
環境保全を考えたライフスタイル 溝口次夫	社会学部論集(佛教大学)		37	2003 9	401	B3
家族構造と介護形態の地域差 清水浩昭	社会学論叢(日本大学)		149	2004 3	401	N3-3
有害廃棄物をめぐる争点と政策的対応の日米比較 原口弥生	社会学論叢(日本大学)		149	2004 3	401	N3-3
岡村理論からエコロジカル・ソーシャルワークへ 谷口泰史	社会問題研究(大阪府立大学)	53	1	2003 12	401	O8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
保育サービスの「質」目標(10年間の行動計画の提案)—EU保育ネットワーク委員会報告書(1996年1月)— 泉千勢 ほか	社会問題研究(大阪府立大学)	53	1	2003 12	401 O8
スウェーデン公的年金制度改革の特徴と論点 行貞伸二	社会問題研究(大阪府立大学)	53	1	2003 12	401 O8
高齢者介護施設におけるサービス評価基準の開発—サービス内容と施設運営状況との関係— 黒田研二	社会問題研究(大阪府立大学)	53	2	2004 3	401 O8
スウェーデンにおける保育サービス 長瀬正子	社会問題研究(大阪府立大学)	53	2	2004 3	401 O8
公務員による公務員のための保育所は必要か 松原聡	週刊東洋経済		5879	2004 3	502 T4
保育士養成に関する一考察—新保育士養成教育課程及び男性保育者の視点から— 今泉利	所報(東海大学短期大学部)		17	2003	401 T25-2
ホスピタリティ産業の環境マネジメント—マーケット・セグメンテーションの視点から— 久保田勝広	商学研究(九州産業大学)	3	1	2004 3	401 K28-6
産業廃棄物処理業のTFPの測定 南部和香	商学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-15
消費社会と環境保全との斉合に関する一考察—相剋的状态の緩和を目指して— 奥澤英亮	商学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-15
医療提供体制の現状と改革(4・完) 近藤功 中浜隆	商学討究(小樽商科大学)	54	4	2004 3	401 O7
環境情報開示に関するガイドラインの動向 朴恩芝	松阪大学政策研究	4	1	2004	401 M15-3
環境情報開示による経済効果の検証 朴恩芝	松阪大学地域社会研究所報		16	2004 3	401 M15-2
瀬戸内海の環境汚染に関する一考察 二宮健輔	松山大学大学院松山論叢		26	2004 3	401 M1-5
環境問題の政治経済学としての公共性論 家木成夫	上武大学ビジネス情報学部紀要	2	1	2003 9	401 J3-4
訪問介護ビジネスの現状と課題、そしてその可能性に関する研究 大森信	城西国際大学紀要. 経営情報学部	12	1	2004 3	401 J4
訪問介護の排泄介助(オムツ交換)業務における手袋着用の必要性に関する実験的研究 服部万里子	城西国際大学紀要. 経営情報学部	12	1	2004 3	401 J4
社会福祉従事者サポートにおけるネットワークの機能と役割—岩手県宮古市の事例をもとに— 林和歌子	城西国際大学紀要. 経営情報学部	12	1	2004 3	401 J4
民生委員活動に関する一考察 矢野明宏	城西国際大学紀要. 経営情報学部	12	1	2004 3	401 J4
公的介護保険制度に対する「評価論」の検証—当該制度導入の「真の目的」が意味するもの— 阿部敦	神戸国際大学紀要		65	2003 12	401 K18-2
市民社会論・公共性・政策研究—政策科学部で考えさせられたこと— 山口定	政策科学(立命館大学)	11	3	2004 3	401 R2-9
大量失業時代の福祉国家—福祉国家再構築のための課題— 野田昌吾	政策科学(立命館大学)	11	3	2004 3	401 R2-9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
福祉国家とガバナンス—スウェーデンからのレポート— 加茂利男	政策科学(立命館大学)	11	3	2004 3	401 R2-9
古紙輸出の経済的評価と環境影響評価 小泉國茂 ほか	政策科学(立命館大学)	11	2	2004 1	401 R2-9
高度経済成長期の環境政治(2・完)—政府の政策選好における「環境価値」の刻印— 森道哉	政策科学(立命館大学)	11	2	2004 1	401 R2-9
Nature of Traditional Ecological Knowledge Loss: A Quantitative Approach 春山貴子	政策科学(立命館大学)	11	2	2004 1	401 R2-9
徳島県吉野川下流域における土地利用用途変更の実現可能性に関する研究—水害リスクマネジメントの観点から— 水田哲生	政策科学(立命館大学)	11	2	2004 1	401 R2-9
公的年金の保険機能と人口減少社会 仲澤幸壽	西南学院大学経済学論集	38	4	2004 2	401 S3-3
温暖化対策税の検討状況について 永見靖	租税研究		653	2004 3	521 S2
社会保障制度改革と企業負担—現状把握と改革のための視点 西沢和彦	租税研究		653	2004 3	521 S2
公共的経済活動の経済評価のルールづくり—健康福祉経済学の実践— 田村貞雄 杉田肇	早稲田社会科学総合研究	4	3	2004 3	401 W2-18
市民の政治過程論—ダムと今日の民主主義— 土居充夫	大阪経大論集	54	5	2004 1	401 O6
スピリチュアルケアをめぐる議論を見渡す 伊田広行	大阪経大論集	54	5	2004 1	401 O6
公的年金制度の再検討—高齢社会における年金とその機能— 山田雅俊	大阪大学経済学	53	4	2004 3	401 O3
社会保障制度改革が財政に与える影響 川瀬晃弘 ほか	大阪大学経済学	53	4	2004 3	401 O3
電子的情報の不法行為責任について—詐欺、過失による不実表示、過失責任を中心として(1)— 川和功子	大阪府立大学経済研究	49	2	2004 3	401 O9-2
「要介護認定」:その可視、不可視の構図 川床靖子	大東文化大学紀要. 社会科学		42	2004	401 D2-4
グローバリゼーション下の国際強制移動—難民のための新しい国際人道秩序へ向けて— 小泉康一	大東文化大学紀要. 社会科学		42	2004	401 D2-4
介護保険における在宅介護の課題 塩田咲子	地域政策研究	6	3	2004 2	401 T12-5
児童福祉事業の理念と経営の実践—放課後児童健全育成事業を事例として— 杉山直	中京経営紀要		3	2003 2	401 C3-6
環境規制システムの経済分析—ゴミの有料化政策について— 有馬弥重	調査と研究(長崎県立大学)	35	1	2004 3	401 N8-4
化学物質による環境汚染と安全な地域づくり—サワガニにおけるインターセックスを指標に— 綾木歳一 西村千尋	調査と研究(長崎県立大学)	35	1	2004 3	401 N8-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
新たな発展段階に入るリユース・リサイクルビジネス 調査月報(東京三菱銀行)		95	2004	2	502 C33
タバコ訴訟の動向と今後の法制的課題 田中謙	長崎大学経済学部研究年報	20	2004	3	401 N1-4
利用者本位の生活保護改革を～福祉現場からの問題提起(2)～ 吉永純	賃金と社会保障	1364	2004	2	562 C6
介護保障についての一考察 足立正樹	追手門経済論集	38	2	2003	12 401 O19
ベヴァリジ報告『社会保険および関連サービス(Social Insurance and Allied Services)』と、その今日的意義について 吉田しおり	追手門経済論集	38	2	2003	12 401 O19
生涯学習社会構築に向けての大学の役割 今野雅裕	都市問題	95	4	2004	4 561 T2
21世紀型消費者政策と消費者保護基本法の改正 松本恒雄	都市問題研究	56	4	2004	4 561 T1
21世紀型消費者教育の展開—コンシューマー・シチズンの形成を目指して— 小木紀之	都市問題研究	56	4	2004	4 561 T1
消費者政策と企業のあり方 小田稔	都市問題研究	56	4	2004	4 561 T1
21世紀型消費者政策の在り方について 山田寛	都市問題研究	56	4	2004	4 561 T1
熊本水俣病事件における環境費用とその負担 除本理史	東京経大会誌. 経済学	237	2004	1	401 T4-4
循環型社会に向けた廃棄物の資源化に関する研究—樹木廃棄物のエネルギー化— 牧恒雄 ほか	東京農業大学総合研究所紀要	14	2002		401 T15-3
介護サービス組織としてのユニットケア施設の課題～従来型特別養護老人ホームとの比較から～ 岡田耕一郎	東北学院大学論集. 経済学	155	2004	3	401 T6-2
年金改革法案の隠れた主題—個人の所得情報収集権を国に付与で徴収強化— 日経ビジネス		1238	2004	4	502 N5
米国における水質保全のための排水権取引制度～農業排水対策を主眼として～ 中村郷平	日経研月報	310	2004	4	502 N15
米国における高齢者医療制度 デービッド・カタラ デービッド・ワイズ	日本経済研究	49	2004	3	502 N12
米国における医療資源利用と地理分布の関係 ジョサン・スカー	日本経済研究	49	2004	3	502 N12
日本の訪問介護市場における市場集中度と効率性、質の関係 周燕飛 鈴木亘	日本経済研究	49	2004	3	502 N12
介護労働市場における非営利賃金プレミアム—マイクロデータによる検証— 清水谷諭 野口晴子	日本経済研究	48	2004	3	502 N12
日本の貯蓄率低下を考える 樋浩一	日本経済研究センター会報	918	2004	4	502 N11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
少子化対策に関する一考察～親子・家庭における時間の保障～ 鍋田耕作	日本文理大学商経学会誌	22	1	2003 9	401 N6
医療機関を取り巻く環境変化と規制緩和の実態 遠藤邦夫	日本貿易会月報		613	2004 4	516 N3
近年における日本の家計貯蓄率の低下について 吉川薫	白鷗大学論集	18	2	2004 3	401 H13
消費者取引と優越的地位の濫用規制(2) 内田耕作	彦根論叢(滋賀大学)		347	2004 2	401 S4
環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因—参加意欲と参加経験のギャップをめぐって— 塚本利幸 ほか	福井県立大学論集		23	2004 2	401 F6
育児の社会化について 椎野信雄	文京大学国際学部紀要	14	2	2004 2	401 B1-2
「地域で子どもたちを育む」総合的な政策について 兵庫県政学			10	2004 3	591 H1
生活意識と購買行動に関する日本の若年層の特性 西脇隆二	北星学園大学経済学部北星論集	43	2	2004 3	401 H16
東北解放軍医療隊で活躍した日本人—ある軍医院の軌跡から— 鹿錫俊	北東アジア研究(島根県立大学)		6	2004 1	401 S30
男女共同参画社会への意識変化と家事関連時間からみた実態 谷隆志	北陸経済研究		310	2004 4	502 H5
豊橋市中心市街地における高齢者の居住環境と定住要因 大塚俊幸	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401 N28
人為排出源の制御と光化学オキシダントの挙動に関する数値解析 岡村聖	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401 N28
累積的環境影響規制の法的枠組み:尾張旭市維摩池を事例として 諏訪亜紀	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401 N28
行政のリサイクル事業と古紙業者の現状 加藤濃子	名城論叢	4	4	2004 3	401 M4-4
都道府県における温暖化対策の現状と今後の役割—全国都道府県に対するアンケート調査に基づいて— 平岡俊一	立命館産業社会論集	39	4	2004 3	401 R2-5
地方自治体における温暖化対策の現状と課題—近畿地方の市町村に対するアンケート調査に基づいて— 平岡俊一	立命館産業社会論集	39	3	2003 12	401 R2-5
運輸部門におけるCO ₂ 排出分析 伊澤雄太	流通経済大学大学院物流情報学 研究科論集		1	2003 9	401 R4-5
障害者支援費制度についての経済学的考察 茅原聖治	龍谷大学経済学論集	43	3	2003 12	401 R6-3
家計収支は好転の兆し、変わらぬ将来不安と消費抑制 労働調査			418	2004 3	562 R10
豊かな社会をめざして(1)—東濃地域における高齢者の「生きがい」と生活実態調査— 加藤巖	和光経済	36	1	2004 1	401 W3
Inducing Unverifiable Abatement Effort when Pollution is Stochastic 塩田尚樹	獨協経済		77	2004 1	401 D3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
労働						
労働組合と不況対策—組合効果の計測とその課題						
原ひろみ	Business labor trend		349	2004	4	562 B1
International Labor Standards and International Migration						
Laixun Zhao	Discussion paper series		307	2004	2	601 D8
Kenji Kondoh	(Chukyo University)					
Themporary and Permanent Immigration under Unionization						
Laixun Zhao	Discussion paper series		304	2003	8	601 D8
Kenji Kondoh	(Chukyo University)					
Outsourcing At-home Elderly Care and Female Labor Supply: Micro-level Evidence from Japan's Unique Experience						
清水谷論 ほか	ESRI Discussion paper series		93	2004	4	502 D5
保育サービスの利用は女性労働供給をどの程度刺激するか?—マイクロデータによる検証—						
清水谷論	ESRI Discussion paper series		89	2004	3	502 D5
野口晴子						
育児休業制度を考える						
池本美香	Japan Research Review	13	6	2003	6	502 J2
多様な就労形態のもとで若年の能力開発が可能な環境作りを						
山田久	Japan Research Review	13	8	2003	8	502 J2
わが国におけるIT人材活用の現状と課題—アメリカのITスキル評価スキームからみたわが国の課題—						
星貴子	Japan Research Review	14	1	2004	1	502 J2
「ワークフェア」を基本理念として日本社会の再生を						
山田久	Japan Research Review	14	4	2004	4	502 J2
中国の労働事情と日本の労働組合の印象						
邱麗珍	UIゼンセンコンパス	54	5・6	2004	5・6	514 Z1
産業の高度化と工場労働者の職務意識—ヴェトナムのローテクとハイテク産業の対比—						
大野昭彦	アジア経済	45	3	2004	3	502 A3
変革下に進行する就業形態の多様化—在宅勤務と地域経済—						
西名紘一郎	アドミニストレーション (熊本県立大学)	10	3・4	2004	3	401 K15
雇用:正社員が減少し、非正規雇用が増えている						
山田久	エコノミスト	82	21	2004	4	502 E1
「断崖世代」・フリーター急増:生涯所得格差は1億6000万円						
丸山俊	エコノミスト	82	26	2004	5	502 E1
雇用の2極化で変わる人生						
樋口美雄	エコノミスト	82	26	2004	5	502 E1
Labour Market for Professional Soccer Players in Japan: Comparison with that in Australia						
Shimono Keiko	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)		29	2003	12	401 O19-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
パートタイマーの基幹化と均衡処遇(2) 協坂明 松原光代	学習院大学経済論集	40	3	2003 10	401 G1-2
適格退職年金の廃止と移行の留意点 高原宣昭	関西経協	58	3	2004 3	541 K2
人事考課制度運用の実態と課題 武内崇夫	関西経協	58	4	2004 4	541 K2
U-V曲線の数学 堀江義	関西大学経済論集	53	4	2004 3	401 K3
企業における成果主義導入の実証的研究—ニチレイの事例による人材のプロフェッショナル化、成果主義の有効性ならびにコンピテンシーに関する考察— 木谷宏	企業研究(中央大学)		4	2003	401 C1-7
新日本製鐵にみる賃金制度の戦後史 田口和雄	機械経済研究		35	2004 2	514 K18
若年者雇用の実態と社会的支援 小杉礼子	季刊中国総研	8	1	2004	501 K9
「若手」不全症候群 豊田義博	季刊中国総研	8	1	2004	501 K9
大学生の就職率低下をめぐる諸問題 平尾元彦	季刊中国総研	8	1	2004	501 K9
大卒者の採用と大学教育の職業的レリバンス 小方直幸	季刊中国総研	8	1	2004	501 K9
大学生の雇用情勢とNPOの役割—大学と仕事を架橋する組織へ— 宮垣元	季刊中国総研	8	1	2004	501 K9
山口県の若年者向け雇用対策の取組み 中村正昭	季刊中国総研	8	1	2004	501 K9
民間企業における若年人材のマネジメント—大卒ホワイトカラーの就業意識の変化と人事政策— 江種浩文	季刊中国総研	8	1	2004	501 K9
日本における非正規労働者の現状と諸問題 安熙卓	九州産業大学経営学論集	14	4	2004 3	401 K28-3
大企業労働者の職業的生涯—長期勤続者の職業生活誌の考察— 村上文司	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		16	2004 3	401 K47
合法外国人労働者と非合法外国人労働者の労働市場への参入と経済厚生 島田章	経営と経済(長崎大学)	83	4	2004 3	401 N1
私立大学の学生リクルーティング戦略に関する一考察—サービス・エンカウンターの演出戦略— 岩崎恭之	経営学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-12
新規学卒就職者の入職直後の組織適応—キャリア志向と組織への適応に関する実証的検討— 竹内倫和	経営学研究論集(明治大学)		19	2003	401 M2-12
戦後わが国にみる賃金体系合理化の史的展開(3)—職能給の特質と問題点— 幸田浩文	経営論集(東洋大学)		61	2003 11	401 T9-2
日本における多様就業型ワークシェアリング:2002年春闘以降の動向を中心として 根本孝	経営論集(明治大学)	51	3	2004 3	401 M2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
障害者雇用と企業の人的資源管理 工藤正	経営論集(明治大学)	51	3	2004 3	401 M2-4
組織従業員のキャリア発達と組織コミットメントとの関係 山本寛	経営論集(明治大学)	51	3	2004 3	401 M2-4
わが国における女性起業家の現状と課題—女性の創業にかかわる困難性をめぐる—考察— 田中恵美子	経営論集(明治大学)	51	2	2004 3	401 M2-4
熟練労働者の熟練の形成と継承の問題点 平沼高	経営論集(明治大学)	51	1	2004 3	401 M2-4
特集:労働改革の課題 経済			103	2004 4	502 K49
[年功的賃金の行方]雇用環境の変化に対応した賃金制度とは 中村二郎	経済セミナー		592	2004 5	502 K23
人的資源価値の測定・把握 木下徹弘	経済科学(名古屋大学)	51	4	2004 3	401 N2-2
Concepts and Definitions of Labour Force Indicators: Japan, the United States and the European Union Ishikawa Tsuyoshi	経済科学論集(島根大学)		30	2004 3	401 S8-2
情報通信技術の投下労働量 萩原泰治	経済学研究(神戸大学)		50	2003	401 K8-6
地域開発と地域間労働移動に関する一考察—M. トダロの人口移動モデルを中心に— 比嘉正茂	経済学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-16
公正報酬率規制とAverch-Johnson効果 望陀英美子	経済学研究論集(明治大学)		20	2003	401 M2-16
日本製造企業の雇用調整行動の実証的分析—誤差修正モデルの調整速度を用いた回帰分析— 中尾武雄	経済学論叢(同志社大学)	55	4	2004 3	401 D1-2
少子高齢化と女性雇用・外国人雇用 後藤純一	経済経営研究年報(神戸大学)		53	2003	401 K8-3
女性従業員比率と企業の収益～企業活動基本調査を用いた分析～ 川口大司	経済統計研究	31	4	2003	581 K1
従業員の能力評価に関する社会的構成 寺畑正英	現代社会研究(東洋大学)		1	2003	401 T9-10
女性の学歴と就業に関するコーホート分析 野崎祐子	広島大学経済学研究		21	2004 2	401 H4-8
人事制度改革における変革推進と安定の確保—成果主義を目指すA社の事例から— 中嶋哲夫	国際公共政策研究(大阪大学)	8	2	2004 3	401 O3-2
グローバルな投下労働量の計測 萩原泰治	国民経済雑誌(神戸大学)	189	2	2004 2	401 K8
英国における雇用契約の準拠法について 大仲淳介	三重法経(三重短期大学)		122	2003 12	401 M10
若年無業・周辺的フリーター層の現状と問題 小杉礼子 堀有喜衣	社会科学研究(東京大学)	55	2	2004 1	401 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中学卒・高校中退と労働市場 高橋陽子 玄田有史	社会科学研究(東京大学)	55	2	2004 1	401 T2
フリーター選別プロセスにおける道具的機能と表出的機能—現在志向・「やりたいこと」志向の再解釈— 新谷周平	社会科学研究(東京大学)	55	2	2004 1	401 T2
トランジションという観点から見たフリーター 本田由紀	社会科学研究(東京大学)	55	2	2004 1	401 T2
産業・雇用構造の転換に逆行した公共投資(下) 米澤潤一	週刊金融財政事情	55	13	2004 3	531 K15
19世紀末都市サービスの労働者の労働市場—フランス労働局『就職斡旋調査』の検討— 清水克洋	商学論纂	45	1・2	2003 11	401 C1-4
構造的失業の計測と雇用対策 野崎四郎	商経論集(沖縄国際大学)	32	2	2004 3	401 O21
グローバル化の下での日本の賃金制度の変化—成果主義賃金をめぐって— 朝日吉太郎	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		54	2004 3	401 K24
日本的労働雇用の本質の考察(後編) 勝木太一	松阪大学政策研究	4	1	2004	401 M15-3
雇用ポートフォリオ戦略—非正規雇用者能力活用のためのあらたな戦略視点— 伊藤力行	松阪大学地域社会研究所報		16	2004 3	401 M15-2
三重県における外国人労働者等の現状と今後の課題—少子高齢化の進展と外国人労働者・研修生等— 松本圭史	松阪大学地域社会研究所報		16	2004 3	401 M15-2
夫婦の賃金率と結婚年齢に関する計量経済分析 日本の晩婚化は配偶者サーチ・モデルと整合的か？ 出島敬久	上智経済論集	49	1・2	2004 3	401 J1
産・学による人材育成のためのキャリア教育についての考察 白井晴男	上武大学経営情報学部紀要		26	2003 12	401 J3-3
「資本主義の多様性」論と労働市場の成果—その理論的概要と実証的検討— 遠山弘徳	静岡大学経済研究	8	4	2004 3	401 S10-4
雇用関係の範囲(労働者性)—働く人の保護はどこまで及ぶか？ 大原社会問題研究所雑誌			545	2004 4	562 S4
中小企業の若年者就業状態と労働組合等の取り組み(下) 相田利雄	大原社会問題研究所雑誌		545	2004 4	562 S4
女性の長期勤続化による男女間賃金格差の動向 小倉祥子	大原社会問題研究所雑誌		546	2004 5	562 S4
技能系教育訓練をめぐる労働組合の発言—ある電機メーカーにおける昇格訓練の三十数年の推移— 岩田憲治	大阪大学経済学	53	4	2004 3	401 O3
人口減少時代の到来と労働市場の国際化 梅田純	知的資産創造	12	4	2004 4	501 C7
ベビーブーマー・リタイアメント 中村実	知的資産創造	12	4	2004 4	501 C7
李曉春：中国労働移動の経済分析 中京大学経済学論叢			15	2004 3	401 C3-4
外国人雇用状況報告の結果について(1)—外国人の直接雇用は対前年比11.3%増(厚生労働省)— 中小企業と労働問題			436	2004 3	542 C11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
雇用と失業—全国及び長崎県を中心に— 伊達木瀧之助	調査と研究(長崎県立大学)	35	1	2004 3	401 N8-4
定年後再雇用者の賃金 賃金事情			2451	2004 4	562 C5
退職給付制度が抱える問題点と今後の改革・見直しの方向を探る 和泉信俊	賃金事情		2450	2004 3	562 C5
退職給付制度の現状と2003年モデル退職金の水準をみる 賃金事情			2450	2004 3	562 C5
賃金不払残業は減少したか—意識改革を含めて労使の積極的な取組みが必要— 溝上憲文	賃金事情		2452	2004 4	562 C5
完全雇用とは何か 三崎一明	追手門経済・経営研究		11	2004 3	401 O19-3
職業訓練の変遷と課題 逆瀬川潔	帝京経済学研究	37	1・2	2003 12	401 T21
1980年代の山形県における全通労働運動(2) 岩本由輝	東北学院大学論集. 経済学		155	2004 3	401 T6-2
女性の就業と出生率の関係 河野稠果	統計	55	4	2004 4	581 T1
雇用・労働分析(その3) 市野省三	統計情報	53	3	2004 3	501 T4
雇用・労働分析(その4) 市野省三	統計情報	53	4	2004 4	501 T4
アメリカの解雇ルール——任意雇用の原則と実態との関連で— 宮坂純一	奈良産業大学産業と経済	18	4	2003 12	401 N16
日本の企業内「共同体」と女性の企業を超えたアソシエーション活動 守屋貴司	奈良産業大学産業と経済	18	3	2003 9	401 N16
介護は労働に影響するのか—介護以前の労働状態に基づいた分析 キャリン・マッキ・アリー	日本経済研究		49	2004 3	502 N12
賃金と査定に見られる成果主義導入の効果—企業内マイクロデータによる分析 中嶋哲夫 ほか	日本経済研究		48	2004 3	502 N12
2004年の景気見通し—雇用なき景気回復の限界とワークシェアリング— 田村正勝	日本紡績月報		662	2004 3・4	514 N1
米国における非正規雇用の実態 高山与志子	日本労働研究雑誌	46	2・3	2004 2・3	562 N1
日本企業の昇進昇級システムにおける「年功」—ある大手企業のブルーカラー従業員に対するコーホート分析 馬駿	日本労働研究雑誌	46	2・3	2004 2・3	562 N1
年齢階級間ミスマッチによるUV曲線のシフト変化と失業率 佐々木勝	日本労働研究雑誌	46	2・3	2004 2・3	562 N1
地方公務員の人事異動—A県の事例を中心に 前浦穂高	日本労働研究雑誌	46	2・3	2004 2・3	562 N1
地方自治体における職務管理—大部屋主義の再検討と目標管理の導入へ向けて 入江容子	日本労働研究雑誌	46	2・3	2004 2・3	562 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
初期キャリアにおけるモビリティ—高度成長期の若者たち— 吉田崇	評論・社会科学(同志社大学)		73	2004 3	401 D1-8
教師の労働負担(6)—教育組織に由来する労働負担— 千田忠男	評論・社会科学(同志社大学)		73	2004 3	401 D1-8
「阪神地区公立高等学校出身者のキャリア形成に関する調査」報告 森山智彦 浦坂純子	評論・社会科学(同志社大学)		73	2004 3	401 D1-8
日本における雇用流動化の諸問題—終身雇用制の擁護の視点から— 尹淑絃	福井県立大学論集		23	2004 2	401 F6
「労働疎外」論の再検討(上) 橋場俊展	北見大学論集	26	2	2004 2	401 K26
大恐慌・ニューディール期におけるAT&Tと労使関係(1) 宮崎信二	名城論叢	4	4	2004 3	401 M4-4
職場におけるストレス・マネジメントの探究—サウスウエスト航空を事例に— 楠奥繁則	立命館経営学	42	6	2004 3	401 R2-4
ミャンマーの首都ヤンゴンへの労働移動と就労実態—縫製工場の調査より— Nang Mya Kay Khaing	立命館国際地域研究		22	2004 3	401 R2-8
時間割作成システムの開発—データ入力支援システムの試作— 平越裕之 関陽	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	12	3	2004 3	401 R8-2
お雇い外国人の統計的概観 植村正治	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	12	3	2004 3	401 R8-2
賃金制度の変化と社会的な収入再分配の課題 上瀧真生	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	12	3	2004 3	401 R8-2
Comparative Characteristics of Vietnamese Workers among State-owned, Japanese and Korean Companies in Vietnam: Part 1 Yoshiaki Ueda	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	12	3	2004 3	401 R8-2
仮想学習空間成立のための協働ゲーミング 市川新 中村美枝子	流通経済大学論集	38	4	2004 3	401 R4
ワーカーズ・コレクティブの組織と労働—高齢者介護を事例として— 小林治子	龍谷大学経済学論集	43	2	2003 8	401 R6-3
勤労者家計構造の日独比較 色川卓男	労働調査		418	2004 3	562 R10
最近のUV分析をめぐる議論に関するサーベイ 労働統計調査月報		56	2	2004 2	562 R9
A Downturn from a Boom —A Shortage in the Labour Force— 高田富士雄	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	50	4	2004 1	401 K8-15
私費MBAの転職意識とその実態に関する一考察 金雅美	和光経済	36	1	2004 1	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
日本の出生率低下の要因分析:実証研究と政策的含意の検討					
伊達雄高 清水谷諭	ESRI Discussion paper series	94	2004	4	502 D5
幕末石見天領の地域別人口変動					
廣嶋清志	経済科学論集(島根大学)	30	2004	3	401 S8-2
少子化問題に関する一考察(4・完)					
大淵寛	経済学論纂(中央大学)	44	1・2	2003	12 401 C1-3
小地域統計による人口分析―板橋区の一事例―					
上野健一	経済論集(大東文化大学)	82	2004	2	401 D2
兵庫県下各自治体の人口構成の特徴と将来予測					
木村良夫	研究資料(神戸商科大学)	188	2004	2	401 K10-7
可変的人口社会における社会選択と“厭うべき帰結”					
森統	上武大学ビジネス情報学部紀要	2	1	2003	9 401 J3-4
インドにおける人口転換の波及―アーンドラ・プラデーシュ州の事例―					
西川由比子	城西大学経済経営紀要	22	2004	3	401 J2-2
地域間のヒト・モノの相互依存関係からみた空洞化の現状―人口移動、地域間産業連関表による実証分析―					
峯岸直輝	信金中金月報	3	3	2004	3 531 Z1
日本そのものの門戸開放を一究極の少子高齢化対策を考えよう					
五十畑隆	租税研究	654	2004	4	521 S2
子育て費用と出生行動に関する分析					
森田陽子	日本経済研究	48	2004	3	502 N12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
SNA家計再評価勘定の分布統計—国民経済計算ベースの再評価損益の分布—					
浜田浩児	ESRI Discussion paper series	92		2004 4	502 D5
誤差関数の評価不等式					
中山功	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	1	2003 7	401 N14
ユビキタス情報環境の展開—ユビキタスな情報技術と事業展開に関する考察—					
守屋康正	横浜経営研究(横浜国立大学)	24	4	2004 3	401 Y3-3
マルチメディアeラーニングシステムe-Mathの教育用対話機能及びデータベースを中核とするシステム構成法					
白田由香利	学習院大学経済論集	40	4	2004 1	401 G1-2
マルコフ・スイッチングGARCHモデルのベイズ推定法					
里吉清隆	経営論集(東洋大学)	62		2004 2	401 T9-2
統計解析用Webアンケートシステムの構築を支援するPHPクラスの基本概念					
穴沢務	経営論集(北海学園大学)	1	4	2004 3	401 H6-3
高記録値個数を用いた乱数列の検定					
秋本義久	経済情報学研究(姫路獨協大学)	32		2003 12	401 H17-2
佐藤伸也					
完全情報の事前分析という手品の種明かし—どこまで行っても平行線と呼ばれた議論の終焉—					
越智教文	経済情報学研究(姫路獨協大学)	31		2003 12	401 H17-2
Unstable 3-primary Homotopy Groups of Spheres					
Hiroshi Toda	経済情報学研究(姫路獨協大学)	29		2003 3	401 H17-2
ロバートソンの貯蓄—投資分析					
河野良太	経済情報学研究(姫路獨協大学)	28		2003 3	401 H17-2
マイクロソフトACCESSを用いたF美容室の顧客データベースの設計					
武川公	経済情報学論集(姫路獨協大学)	18		2004 2	401 H17
インタラクシヨネット上のλ評価器YALEにおける再帰演算の実装					
佐藤伸也	経済情報学論集(姫路獨協大学)	18		2004 2	401 H17
日本の統計調査の進化:20世紀における調査の変貌					
溝口敏行	広島経済大学研究双書	第24冊		2003 3	381 N2
エクセルのソルバーとVBAによる最適化問題の解法					
藤川清史	甲南経済学論集	44	2	2003 9	401 K17
バーチャルリアリティ空間とその「癒し」効果の可能性について					
村岡潔	社会学部論集(佛教大学)	37		2003 9	401 B3
信頼性を欠く政府の中期経済推計					
大塚耕平	週刊東洋経済	5879		2004 3	502 T4
レヴィ過程と同値マルチンゲール測度					
杉原左右一	商学論究(関西学院大学)	51	3	2004 2	401 K4-2
相関アルゴリズムを用いた再帰形構造を持つ非線形時系列の推定					
安里肇	商経論集(沖縄国際大学)	32	2	2004 3	401 O21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
局所探索的手法を用いたTree-染色体構造をもったGAでの関数同定の高速度化 又吉光邦	商経論集(沖縄国際大学)	32	2	2004 3	401 O21
シーケンス空間における注視を促す空間構成要素の情報エントロピー(その2) 川合康央	情報研究(文教大学)		30	2004 1	401 B1
共役勾配法の一般解における直交系の3応用(画像復元、パターンモデルの構成、パターン集合の情報理論的次元) 鈴木昇一	情報研究(文教大学)		30	2004 1	401 B1
入出力例の系列を用いた“対連想問題・その擬逆問題”の一般解 鈴木昇一	情報研究(文教大学)		30	2004 1	401 B1
パターン系列(動画像、会話音声)の、dynamical systemによる連想理論と、連想器SPATEMTRON 鈴木昇一	情報研究(文教大学)		30	2004 1	401 B1
インターネットの普及と利用 ハッ橋武明	情報研究(文教大学)		30	2004 1	401 B1
質的内容分析によるインターネット・コミュニティの特性と成熟度に関する研究 斎藤進也 稲葉光行	政策科学(立命館大学)	11	2	2004 1	401 R2-9
配点変更による平均点調整アルゴリズム 石岡恒憲	総合政策論叢(島根県立大学)		7	2004 3	401 S30-2
時系列複数データ処理方法 竹安数博	大阪府立大学経済研究	49	2	2004 3	401 O9-2
Javaプログラムの実行状態の検証について 吉田聡	地域分析(愛知学院大学)	42	2	2004 3	401 A6
双方向遠隔授業システムの開発とe-Learningの研究動向 宮原順寛	調査と研究(長崎県立大学)	35	1	2004 3	401 N8-4
VaRのバイアスと内挿・外挿による修正 乾孝治	調査と研究／経済論叢別冊 (京都大学)		27	2003 10	401 K12-9
フィルタリングと変分法を用いたKyleモデルの分析 西出勝正	調査と研究／経済論叢別冊 (京都大学)		27	2003 10	401 K12-9
デジタル・オーディオ機器におけるサンプリング・ジッターの諸様相とその要因 西村明 小泉宣夫	東京情報大学研究論集	7	2	2004 2	401 T8-2
プログラム言語と経済学(1)—GNU Scientific Libraryの利用— 河合勝彦	桃山学院大学経済経営論集	45	3	2003 12	401 M11
特集:国際経済と統計分析 統計		55	3	2004 3	581 T1
IT教育のあり方に対する一考察—産学連携での社会的実践の事例報告— 小山理子	同志社政策科学研究	5	1	2004 2	401 D1-11
アルゴリズム進化論2 河合基	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401 N28
迷路アルゴリズム 鬼頭まゆ 河合基	名古屋産業大学論集		4	2004 3	401 N28